

# ヤマハグループ環境データ

集計方法・範囲などの見直しにより、項目の変更および過年度データの修正を実施しております。

気候変動の緩和および気候変動への対応 ISO 26000 6.5.5		集計範囲： グループ（本社、生産/リゾート拠点）（物流データは主要販売拠点を含む） 集計時期： 年度末（3/31）				
項目	内訳等 [単位]	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
GHG排出量 スコープ1 GRI-305-1 [万t-CO <sub>2</sub> ]		2.5	2.3	2.2	2.3	2.2
GHG排出量 スコープ2 GRI-305-2	マーケット基準 [万t-CO <sub>2</sub> ]	13.5	13.5	13.9	12.8	11.9
GHG排出原単位 <sup>※1</sup> [万t-CO <sub>2</sub> /百億円]	GRI 305-4	0.38	0.37	0.37	0.38	0.38
GHG排出削減量 <sup>※2</sup>	GRI 305-5 [万t-CO <sub>2</sub> ]	2.0	0.2	-0.3	1.0	1.0
バイオマスやバイオ燃料からのGHG排出量 GRI 305-5 [万t-CO <sub>2</sub> ]		-	0.9	0.9	0.6	0.6
GHG排出量 スコープ3 GRI 305-3	購入した商品・サービス [万t-CO <sub>2</sub> ]	41.4	43.7	48.1	48.6	39.6
	資本財 <sup>※3</sup> [万t-CO <sub>2</sub> ]	5.6	7.9	5.1	6.6	3.6
	スコープ1, 2に含まれない 燃料およびエネルギー関連活動 [万t-CO <sub>2</sub> ]	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7
	輸送、配送（上流） [万t-CO <sub>2</sub> ]	11.1	11.1	10.7	11.9	10.8
	事業から出る廃棄物 [万t-CO <sub>2</sub> ]	0.5	0.4	0.5	0.4	0.3
	出張 [万t-CO <sub>2</sub> ]	0.4	0.3	0.3	0.3	0.03
	雇用者の通勤 [万t-CO <sub>2</sub> ]	1.2	1.2	1.1	1.2	0.7
	リース資産（上流） [万t-CO <sub>2</sub> ]	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	輸送、配送（下流） [万t-CO <sub>2</sub> ]	1.8	2.2	2.2	2.1	2.2
	販売した製品の加工 [万t-CO <sub>2</sub> ]	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	販売した製品の使用 <sup>※4</sup> [万t-CO <sub>2</sub> ]	66.7	60.1	59.4	59.1	47.1
	販売した製品の廃棄後の処理 [万t-CO <sub>2</sub> ]	0.6	0.7	0.7	0.6	0.6
	下流部門のリース資産 [万t-CO <sub>2</sub> ]	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
フランチャイズ [万t-CO <sub>2</sub> ]	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	
投資 [万t-CO <sub>2</sub> ]	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	
物流輸送量 <sup>※5</sup>	GRI 305-3 [百万t×km]	369,353	374,425	325,439	363,308	30,333

気候変動の緩和および気候変動への対応 ISO 26000 6.5.5		集計範囲： グループ（本社、生産/リゾート拠点）（物流データは主要販売拠点を含む） 集計時期： 年度末（3/31）				
項目	内訳等 [単位]	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
物流CO <sub>2</sub> 排出量 <sup>※5</sup> G4-EN17 [t-CO <sub>2</sub> ]		110,794	111,330	106,693	119,108	107,853

※1 スコープ1、2合計値の売上高原単位

※2 スコープ1、2合計値の前年差

※3 当期設備投資を対象とする

※4 楽器および音響機器を対象とする。機器ごとの使用想定時間時間や通常使用時消費電力量をより実態に即して見直した結果、2016-2019年度の数値を修正しました。排出係数は日本電気事業者別排出係数代替値で計算

※5 スコープ3のカテゴリ-4

エネルギー ISO 26000 6.5.4/6.5.5		集計範囲： グループ（本社、生産/リゾート拠点） 集計時期： 年度末（3/31）				
項目	内訳等 [単位]	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
エネルギー使用量計 GRI 302-1 [MWh]		292,261	292,029	349,744	327,948	293,658
再生可能エネルギー源からのエネルギー量 [MWh]		-	16,665	16,989	19,134	23,368
地域別	日本 [MWh]	172,546	162,467	219,546	168,951	156,219
	中国 [MWh]	51,596	54,660	53,944	78,817	49,684
	東南アジア [MWh]	68,120	74,902	76,253	80,010	74,824
	その他 [MWh]	-	-	-	-	10,530

汚染の防止 ISO 26000 6.5.3		集計範囲： グループ（本社、生産／リゾート拠点）（*は国内） 集計時期： 年度末（3/31）				
項目	内訳等 [単位]	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
排水量計 GRI 306-1 (2016) GRI 303-4 (2018) [万m <sup>3</sup> ]		178.8	169.4	173.8	153.9	139.4
放流先別	河川・湖沼 [万m <sup>3</sup> ]	99.1	96.3	102.1	84.8	77.9
	半塩水取水源／海 [万m <sup>3</sup> ]	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地下水 [万m <sup>3</sup> ]	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	下水道 [万m <sup>3</sup> ]	79.7	73.0	71.7	69.1	61.4
	他の組織への排水 [万m <sup>3</sup> ]	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NOx排出量* GRI 305-7 [t]		32.6	29.7	28.4	38.2	35.7
SOx排出量* GRI 305-7 [t]		4.6	2.8	4.5	5.4	3.6
PRTR排出量* GRI 305-7 [t]		52.7	53.9	47.3	48.9	45.0
VOC大気排出量* GRI 305-7 [t]		165	184	165	177	182
PRTR対象物質／VOC使用量* [t]		206	203	194	191	184
環境リスク監査※	国内 [拠点]	4	4	4	4	6
	海外 [拠点]	4	4	4	4	0

※ 本社環境部門スタッフによる専門・技術的監査

持続可能な資源の利用 ISO 26000 6.5.4		集計範囲： グループ（本社、生産／リゾート拠点）（*は国内） 集計時期： 年度末（3/31）				
項目	内訳等 [単位]	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
取水量計 GRI 303-1 (2016) GRI 303-3 (2018) [万m <sup>3</sup> ]		221	207	192	180	171
水源別	地表水 [万m <sup>3</sup> ]	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	半塩水／海水 [万m <sup>3</sup> ]	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	雨水 [万m <sup>3</sup> ]	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地下水（再生可能） [万m <sup>3</sup> ]	92	107	97	94	88
	地下水（再生不可能） [万m <sup>3</sup> ]	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	油汚濁水／プロセス水 [万m <sup>3</sup> ]	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	市水 [万m <sup>3</sup> ]	129	100	95	86	83
	他の組織からの廃水 [万m <sup>3</sup> ]	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
水の消費量 [万m <sup>3</sup> ]		51	45	34	34	32
水の再生利用 GRI 303-3 (2016)	リサイクル水量 [万m <sup>3</sup> ]	16	20	11	11	8
	リサイクル率 [%]	7.2	9.7	5.7	6.1	4.7
木材調達量計 <sup>※1</sup> GRI 301-1 [千m <sup>3</sup> ]		85.2	85.8	93.8	84.0	75.0
形態別	無垢材 [千m <sup>3</sup> ]	47.4	50.4	56.7	49.0	40.9
	ボード材 [千m <sup>3</sup> ]	37.8	35.4	37.1	35.0	33.9
伐採地域別	日本 [千m <sup>3</sup> ]	1.1	2.4	1.5	1.7	1.2
	中国 [千m <sup>3</sup> ]	6.9	9.2	7.8	6.9	5.7
	東南アジア [千m <sup>3</sup> ]	34.7	34.0	37.8	34.7	31.1
	オセアニア [千m <sup>3</sup> ]	16.0	13.0	14.9	13.4	11.8
	北米 [千m <sup>3</sup> ]	12.0	14.4	17.0	14.4	11.6
	欧州 [千m <sup>3</sup> ]	8.0	10.3	9.9	9.0	8.0
	アフリカ [千m <sup>3</sup> ]	0.5	0.8	0.7	0.8	0.7
	その他 [千m <sup>3</sup> ]	6.1	1.8	4.2	3.1	4.8
廃棄物発生量 GRI 306-2 [千t]		13.6	11.5	11.3	9.6	10.2
有害廃棄物発生量 <sup>※2</sup> GRI 306 [千t]		-	-	-	-	1.6
電気電子廃棄物発生量 GRI 306 [千t]		-	-	-	-	0.2
再資源化の取り組み <sup>*</sup>	廃棄物発生量 [千t]	7.1	6.3	6.2	6.6	5.0
	再資源化率 <sup>※3</sup> [%]	99	99	99	99	99

※1 2016年に構築したシステムによる集計値

※2 国内は特別管理産業廃棄物、海外拠点は廃油、廃溶剤、廃酸、廃アルカリとする場合の量

※3 埋立率より計算

製品・サービスの環境配慮 ISO 26000 6.5/6.7.5		集計時期： 年度末（3/31）				
項目	内訳等 [単位]	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ヤマハエコプロダクツ制度※1	認定製品数 [個]	306※2	16	53	46	29
	エコラベル表示製品数 [個]	13	16	56	58	70
製品環境テーマの社内講習受講者数 [人]		17	22	13	16	-

※1 2015年12月制定の自社基準による制度

※2 既存製品の遡及認定を実施

ISO 14001内部環境監査		集計範囲： 本社、国内生産／リゾート拠点 集計時期： 年度末（3/31）				
項目 [単位]		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
内部環境監査員 有資格者数 (従業員中の人数割合) [人]		419 (6.1%)	381 (5.7%)	362 (5.6%)	354 (8.5%)	327 (6.4%)
内部環境監査実施数		全8拠点	全8拠点	全8拠点	全8拠点	全8拠点

環境会計		集計範囲： 本社、国内生産／リゾート拠点、インドネシア生産拠点（2018年度より中国・マレーシアの生産拠点も追加） 集計時期： 年度末（3/31）				
項目	内訳等 [単位]	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
環境コスト	環境設備投資 [百万円]	373	780	833	1,089	117
	環境費用（人件費・経費） [百万円]	1,240	1,081	1,426	1,257	1,251
環境効果	CO <sub>2</sub> 排出削減量 GRI 305-5 [万t]	0.5	0.1	-0.3	1.1	1.0
	水使用削減量 [万m <sup>3</sup> ]	-7.0	10.8	14.9	11.0	9.0
経済効果	節約金額 [百万円]	223	449	75	46	530
	有価物売却益 [百万円]	256	383	313	333	241

# ヤマハグループ社会性データ

従業員データ GRI 102-8, 401-1		集計範囲： グループ（*はヤマハ（株）単体） 集計時期： 年度末（3/31）				
項目	内訳等 [単位]	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
グループ総従業員数（臨時を含む） [人]		28,113	27,786	28,108	28,267	28,665
グループ従業員数	日本 [人]	5,937	5,845	5,736	5,623	5,672
	北米 [人]	765	789	768	781	742
	欧州 [人]	1,065	1,086	1,117	1,134	1,111
	アジア・オセアニア・その他 [人]	12,408	12,508	12,754	12,665	12,496
グループ臨時従業員数 （年間平均）	日本 [人]	1,954	1,928	1,945	1,915	1,859
	北米 [人]	27	24	24	22	22
	欧州 [人]	98	103	100	95	97
	アジア・オセアニア・その他 [人]	5,859	5,503	5,664	6,032	6,666
単体（ヤマハ（株））従業員数* [人]		2,360	2,345	2,344	2,338	2,389 <sup>※1</sup>
平均年齢*	男性 [歳]	45.6	44.3	44.4	44.7	44.8
	女性 [歳]	43.8	42.8	43.1	43.0	43.2
年齢分布*	30歳未満 [%]	8.8	9.0	9.5	10.0	9.8
	30～39歳 [%]	23.5	22.8	22.3	21.0	20.4
	40～49歳 [%]	30.8	28.8	27.5	27.7	28.5
	50～59歳 [%]	29.7	30.6	32.4	32.9	33.3
	60歳以上 [%]	7.3	8.8	8.3	8.4	8.1
新規雇用数*	新卒男性 [人]	38	54	52	48	50
	新卒女性 [人]	8	18	7	17	15
	キャリア採用（中途）男性 [人]	11	26	39	43	15
	キャリア採用（中途）女性 [人]	4	7	8	5	6
離職者数*	定年退職 [人]	189	104	147	94	62
	その他退職 [人]	46	57	43	38	63
入社3年以内離職率* [%]		0.0	6.1	6.2	8.2	1.7
平均勤続年数*	ヤマハ（株）／全国平均 <sup>※2</sup> [年]	20.9／ 11.9	19.5／ 12.1	19.4／ 12.4	19.3／ 12.4	19.4／ 11.9
	男女別	ヤマハ（株）男性／全国平均 <sup>※2</sup> [年]	20.9／ 13.3	19.5／ 13.5	19.3／ 13.7	19.2／ 13.8
	ヤマハ（株）女性／全国平均 <sup>※2</sup> [年]	20.8／9.3	19.8／9.4	19.9／9.7	19.5／9.8	19.4／9.3
総研修時間	ヤマハ（株） [時間]	-	-	-	200	253
一人当たりの平均研修時間	ヤマハ（株）男性 [時間]	-	-	-	21	21
	ヤマハ（株）女性 [時間]	-	-	-	21	21

※1 2020年度から受入出向者を含む（集計方法を変更したため）

※2 全国平均の値は 厚生労働省「賃金構造基本統計調査結果の概況」より引用

ダイバーシティとインクルージョン ISO 26000 6.3/6.4 GRI 405-1		集計範囲： グループ（*はヤマハ（株）単体） 集計時期： 年度末（3/31）				
項目	内訳等 [単位]	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
従業員女性比率* [%]		17.5	17.8	17.8	16.9	17.0
新卒採用女性比率* [%]		17.4	25	11.9	26.2	23.1
外国籍従業員*	（派遣社員など含む） [人]	41	42	45	44	47
キャリア採用（中途）	従業員のキャリア採用（中途）者比率 [%]	16.3	16.5	17.7	18.7	18.4
	管理職のキャリア採用（中途）者比率※ <sup>1</sup> [%]	15.5	16.1	16.4	17.5	18.5
管理職の女性比率	ヤマハ（株）※ <sup>1</sup> [%]	5.0	5.8	6.4	6.5	7.1
	国内グループ [%]	9.5	10.1	10.8	10.6	11.0
	海外グループ [%]	18.8	18.9	19.1	22.1	21.2
	グループ（国内・海外合計） [%]	14.0	14.3	14.9	16.3	16.1
60歳以上の延長雇用者・再雇用者数* [人]		212	225	218	215	214
障がい者雇用※ <sup>2</sup>	雇用数（3/1時点） [人]	120	120	120	117	113
	雇用率（3/1時点） [%]	2.35	2.43	2.51	2.49	2.39

※1 2016年度から翌年度4月1日の登用分を含む（登用日を3月1日付から翌年度4月1日に変更したため）

なお、キャリア採用（中途）者に関しては、当社従業員に占める割合と管理職に占める割合に差異がないため、管理職登用比率目標の設定は実施していません

※2 ヤマハ（株）、（株）ヤマハコーポレートサービス、（株）ヤマハアイワークス

両立支援・ワークライフバランス ISO 26000 6.4.4		集計範囲： ヤマハ（株）単体 集計時期： 年度末（3/31）				
項目	内訳等 [単位]	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
出生／育児休暇・ 休職 GRI 401-3	出生支援休暇取得人数 [人]	127	112	100	86	80
	出生支援休暇取得率 [%]	77.9	86.8	87.0	88.7	82.5
	育児休職取得人数・男性 [人]	12	10	20	14	22
	育児休職取得人数・女性 [人]	30	33	27	26	31
	育児休職取得率・女性 [%]	100	97.1	100	100	100
	育児休職後復帰率・男女計 [%]	91.9	97.3	97.9	98.1	100
	復帰12カ月後の在籍率・女性 [%]	93.1	95.8	100	93.8	92.5
総労働時間 [時間/人]		1,984.4	1,983.2	1,970.7	1,960.3	1,940.2
時間外労働時間 [時間/人]		257.7	251.8	245.7	239.2	198.3
有給休暇取得日数 [日/人]		14.2	14.4	14.5	15.1	14.2
有給の特別休暇を含めた休暇取得日数 [日/人]		17.6	17.9	17.9	19.0	16.1

従業員との対話 ISO 26000 6.4.5		集計時期： 年度末（3/31）				
項目	内訳等	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
労働組合の組織率※1 GRI 102-41	ヤマハ（株） [%]	77	77	77	77	77
	国内グループ※2 [%]	42	41	46	46	48

※1 算定の母数に管理職を含む

※2 （株）ヤマハミュージックジャパン、（株）ヤマハミュージックリテイリング、（株）ヤマハミュージックマニュファクチャリング、（株）、ヤマハファインテック（株）、（株）ヤマハコーポレートサービス

安全と健康 ISO 26000 6.4.6		集計範囲： グループ（喫煙率は国内グループ） 集計時期： 年度末（3/31）				
項目	内訳等 [単位]	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
労働災害度数率 グループ（国内・海外）合計 GRI 403-9	災害度数率（不休業含む）	1.38	1.49	1.17	1.23	1.00
	休業災害度数率（1日以上）	0.80	0.83	0.64	0.72	0.56
労働災害による死亡者数 GRI 403-9	国内 [人]	0	0	0	0	0
	海外 [人]	0	0	0	0	0
安全パトロール	国内実施数 [拠点]	1	1	1	未実施	2
	海外実施数 [拠点]	1	1	未実施	2	2
安全衛生セルフ診断（国内拠点） [拠点]		16	24	24	24	52
喫煙率※1	ヤマハ男性／全国男性※2 [%]	24.1／29.7	23.2／28.2	22.8／27.8	20.8	18.6
	ヤマハ女性／全国女性※2 [%]	7.9／9.7	7.6／9.0	7.1／8.7	6.7	6.0

※1 国内ヤマハグループ（（株）ヤマハリゾート、北見木材（株）を除く）

※2 全国男性／全国女性の値はJT「全国たばこ喫煙者率調査」結果より引用（2018年度で同調査終了）

コンプライアンス・公正な事業慣行 ISO 26000 6.3.6／6.6		集計範囲： 国内グループ 集計時期： 年度末（3/31）				
項目	内訳等 [単位]	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ヘルプライン受付数	実名 [件]	26	34	25	55	50
	匿名 [件]	13	13	9	11	33
法令研修受講者数（概数） [人]		220	140	260	205	※

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により、国内主要子会社（3社）における独占禁止法の研修のみ実施



責任ある調達 ISO 26000 6.6.6 GRI 414-1, 414-2		集計範囲： グループ 集計時期： 年度末（3/31）				
項目	内訳等 [単位]	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
サプライヤー自己点検（一斉）	要請数 [社]	2,490	一斉調査非該年度	一斉調査非該年度	3,748	一斉調査非該年度
	実施数 [社]	2,446			3,694	
	回収率 [%]	98.2			98.6	
サプライヤー自己点検（取引開始時） [社]		76	79	104	117	149
書面による是正 [社]		4	0	0	5	4

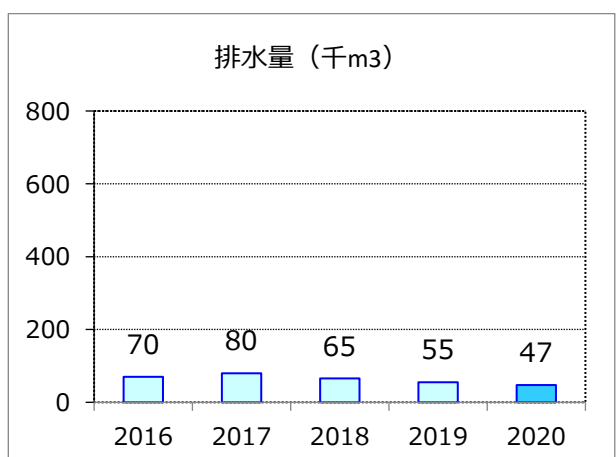
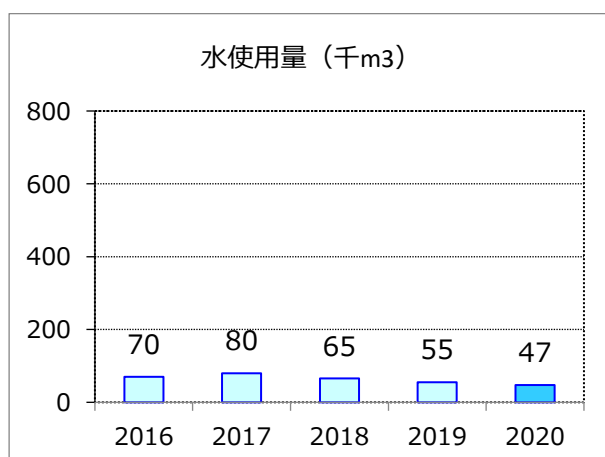
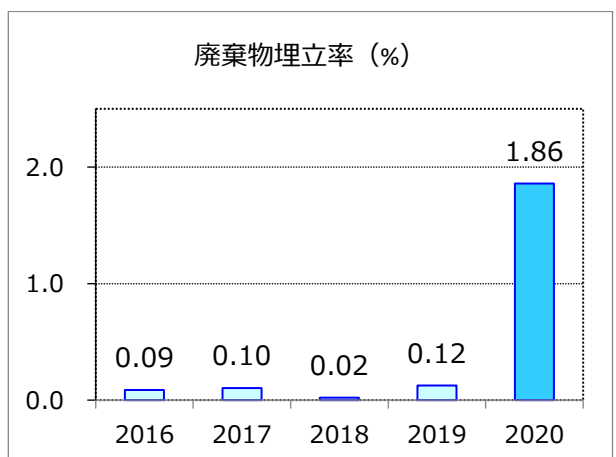
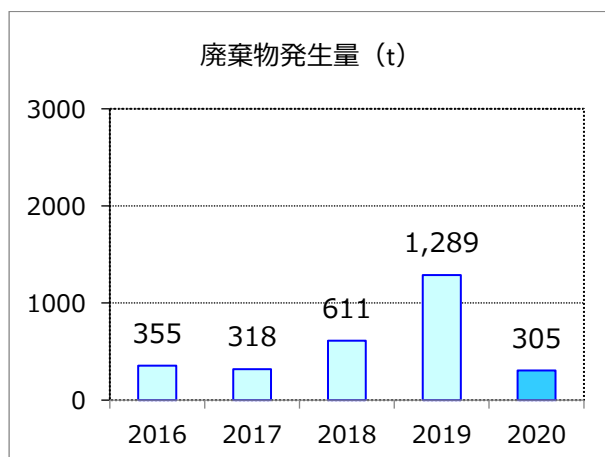
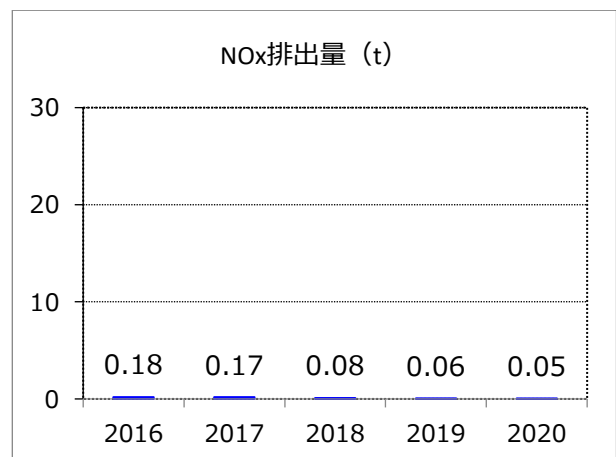
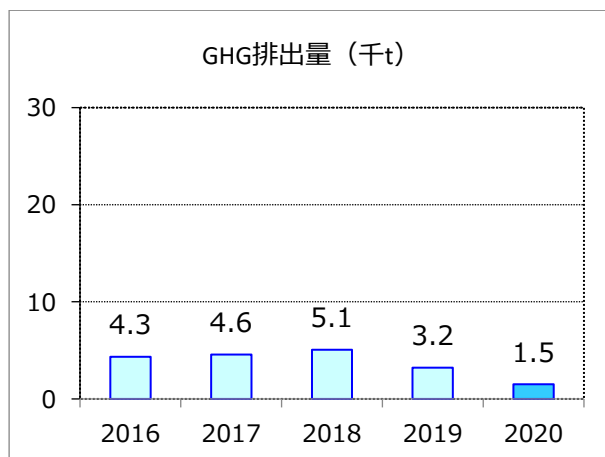
コミュニティへの貢献 ISO 26000 6.8 GRI 201-1		集計範囲： グループ 集計時期： 年度末（3/31）				
項目	内訳等 [単位]	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
社会貢献活動	支出 [万円]	47,321	59,126	57,381	64,620	53,083
	件数 [件]	712	875	920	1,009	652

# 2020年度 サイト別環境データ

## 本社事業所

ヤマハ（株）本社、（株）ヤマハミュージックジャパン、（株）ヤマハコーポレートサービス、（株）ヤマハアイワークス、労働組合など

事業内容	AV 機器、情報通信機器、電子楽器、ピアノ、PA 機器、防音室の研究開発・設計・販売、企業ミュージアムならびに本社機能
所在地	静岡県浜松市

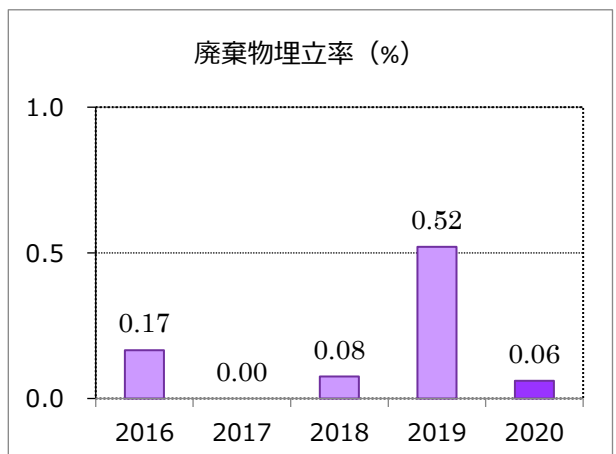
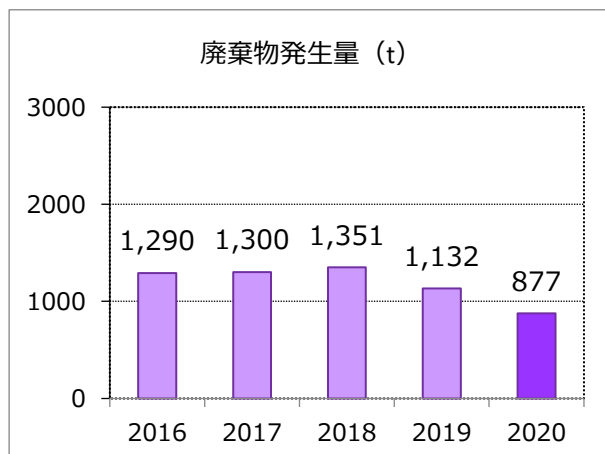
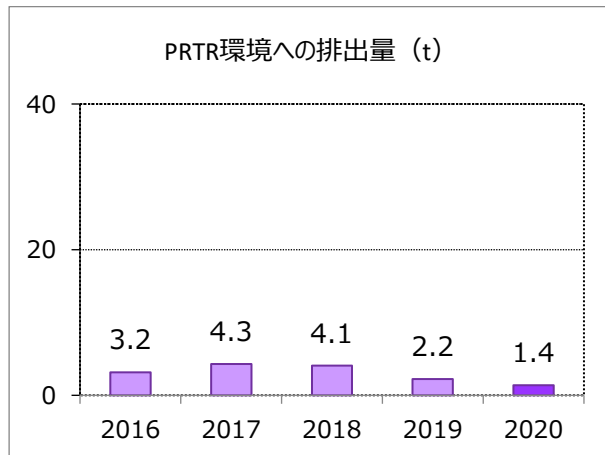
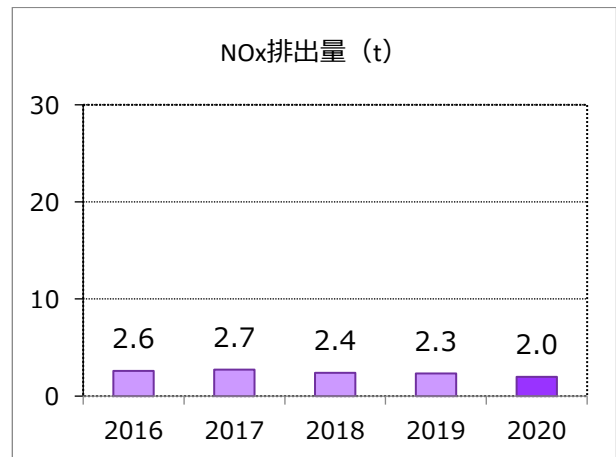
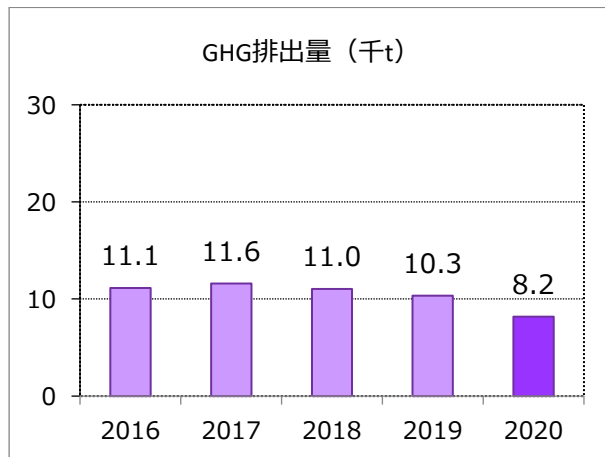


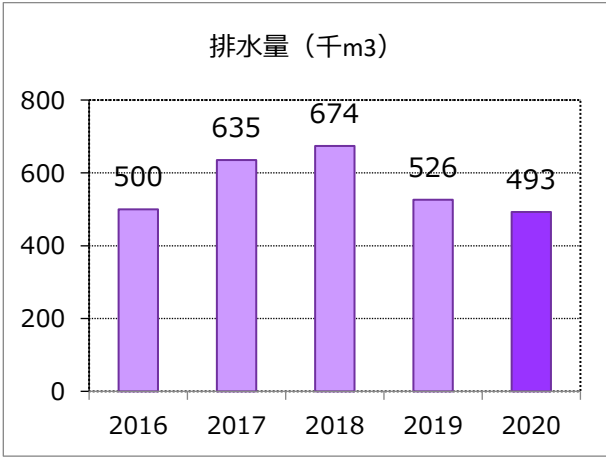
# 2020年度 サイト別環境データ

## 豊岡工場

ヤマハ（株）豊岡工場、（株）ヤマハミュージックマニュファクチャリング本社工場

事業内容	電子デバイスの開発・設計・製造・販売、管楽器・教育楽器・電子楽器・業務用音響機器の製造
所在地	静岡県磐田市



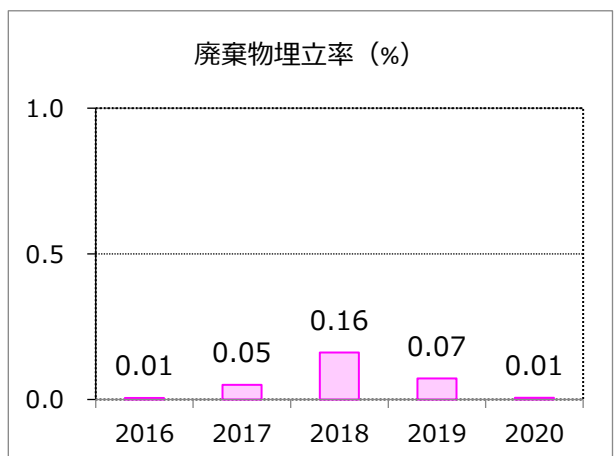
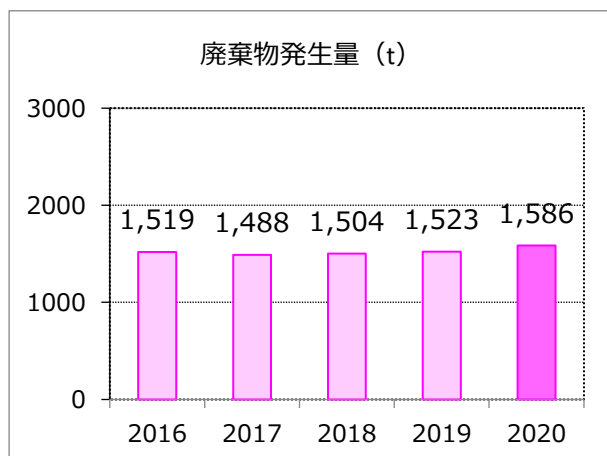
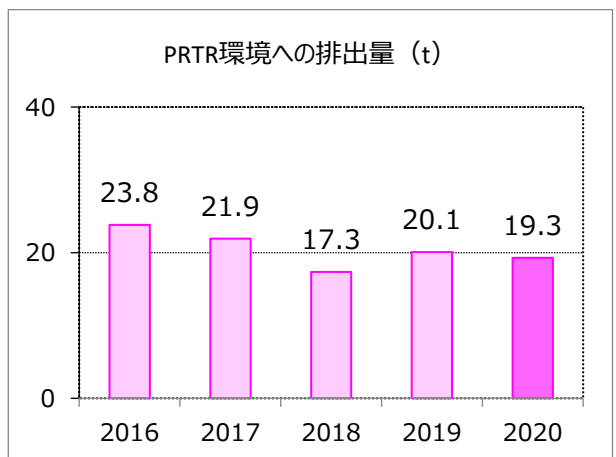
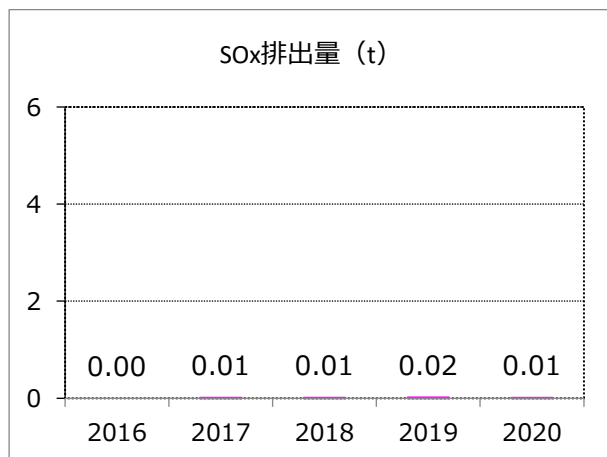
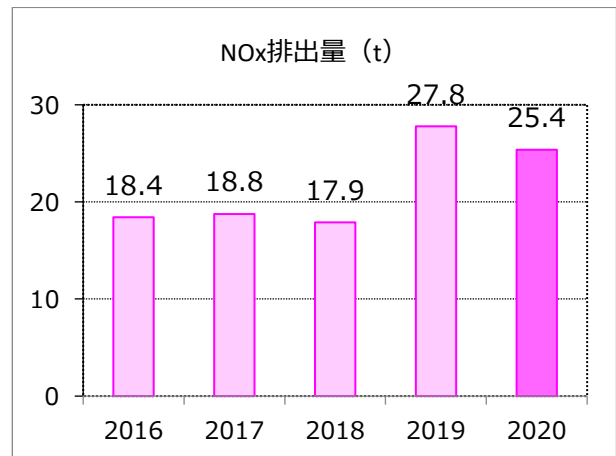
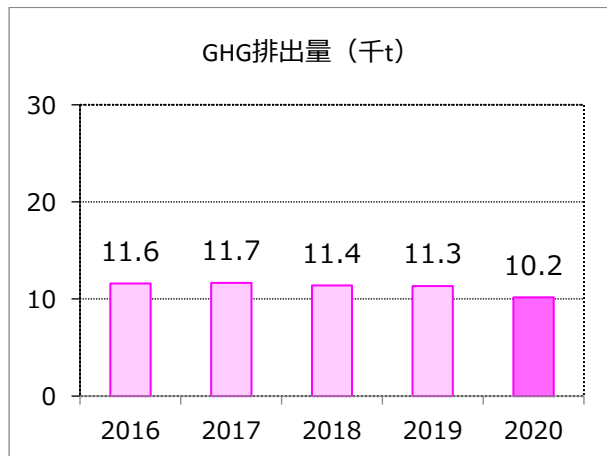


# 2020年度 サイト別環境データ

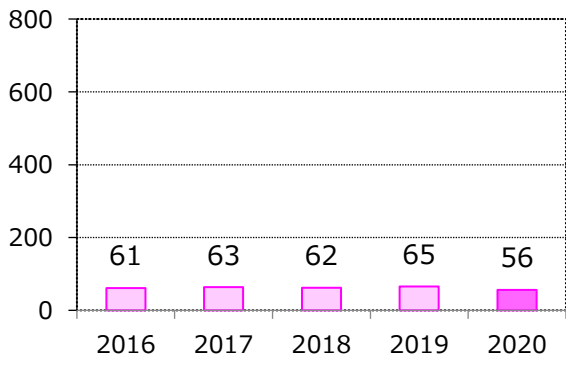
## 掛川工場

ヤマハ（株）掛川工場、（株）ヤマハミュージックマニュファクチャリング掛川工場

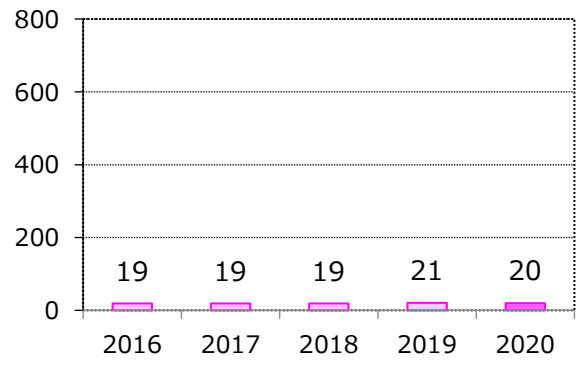
主な事業内容	ピアノの製造
所在地	静岡県掛川市



水使用量 (千m3)



排水量 (千m3)

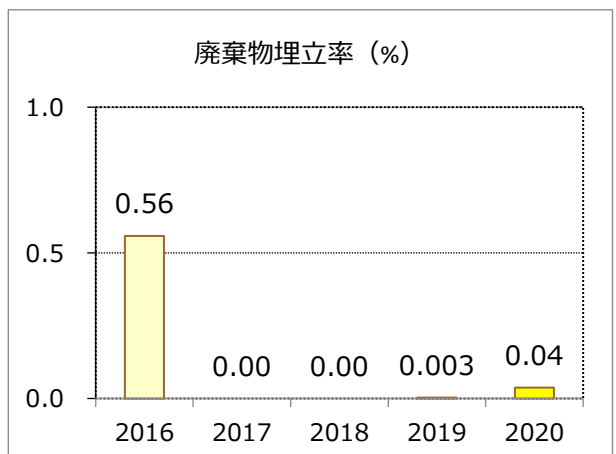
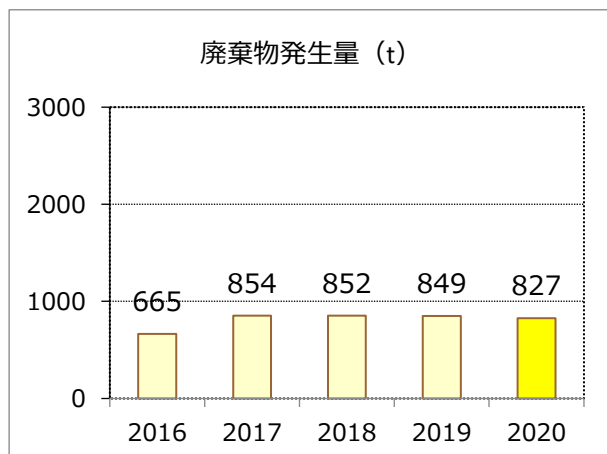
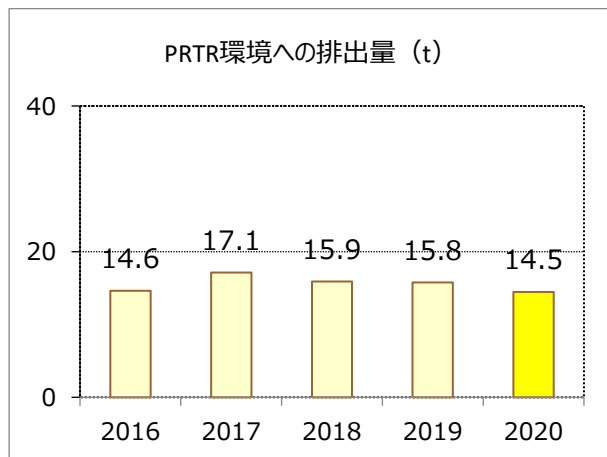
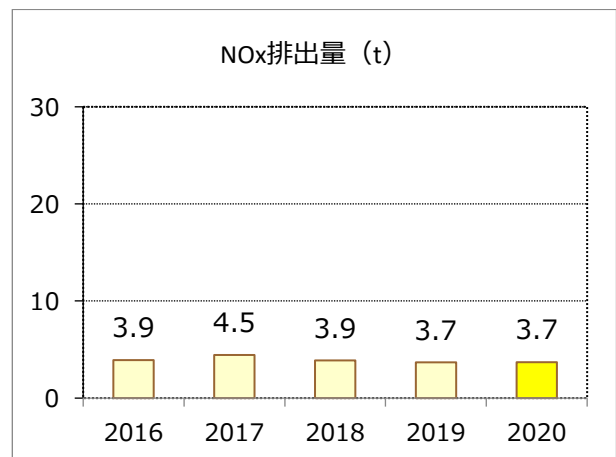
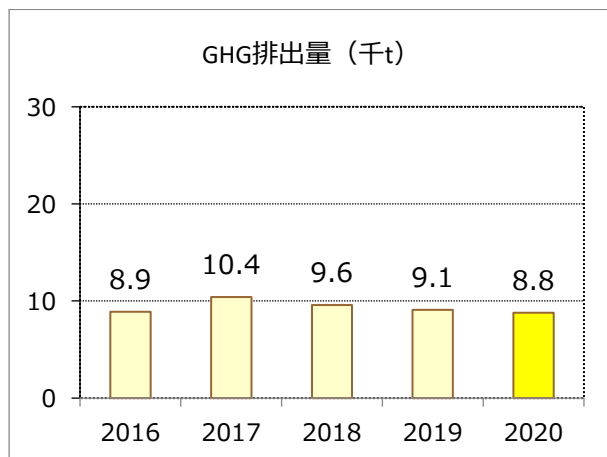


# 2020年度 サイト別環境データ

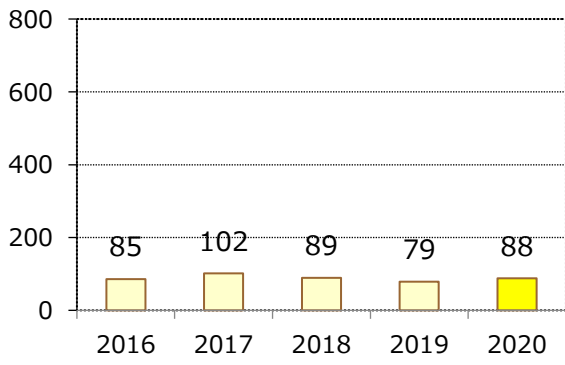
## 天竜工場

ヤマハ（株）天竜工場、ヤマハファインテック（株）

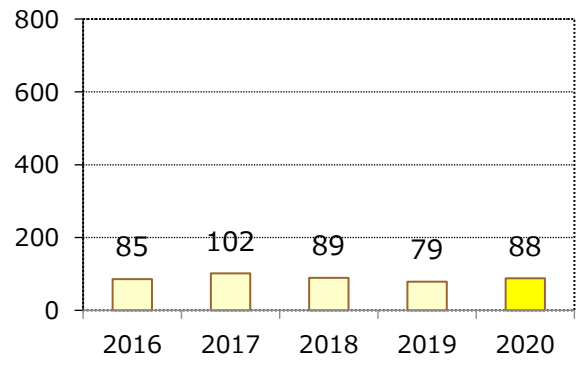
事業内容	自動車用内装部品製造、FA 機器などの開発・製造・販売、ゴルフ用品の開発、ヤマハ全体に関連する生産技術を中心とした事業活動
所在地	静岡県浜松市



水使用量 (千m3)



排水量 (千m3)



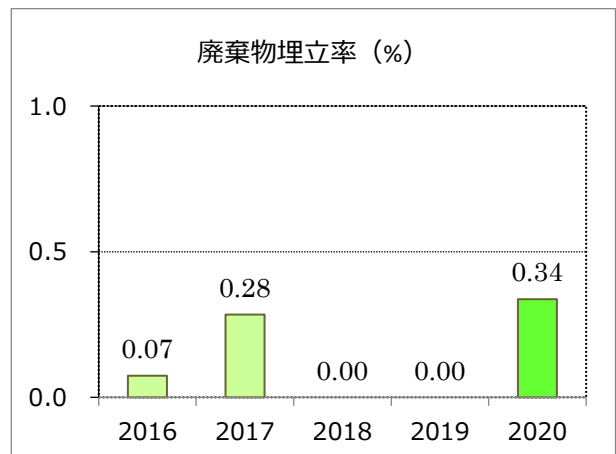
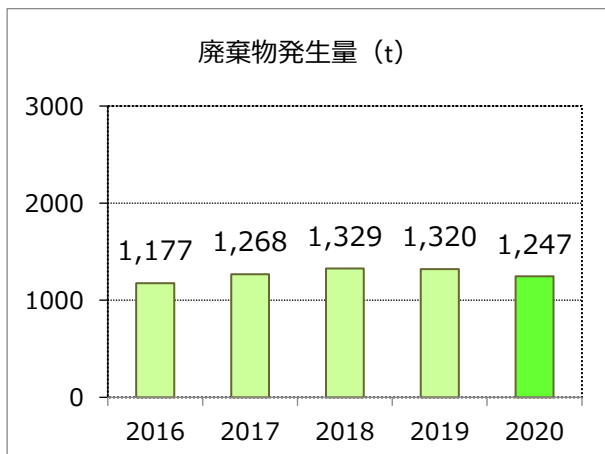
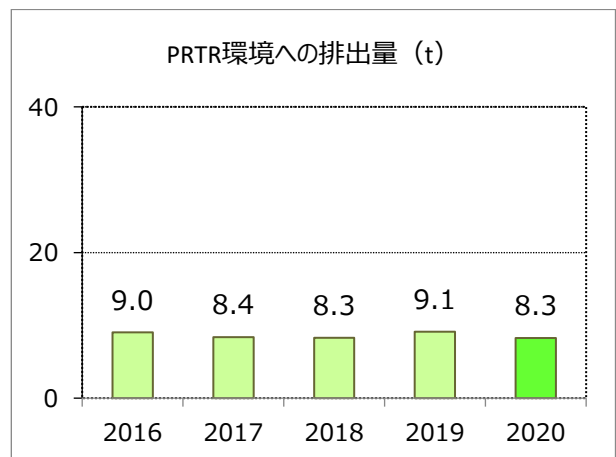
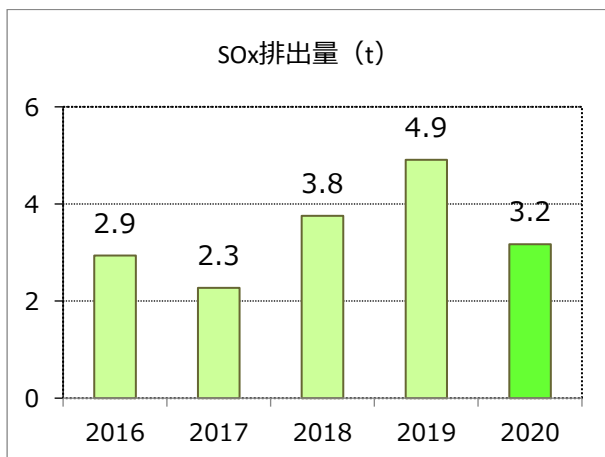
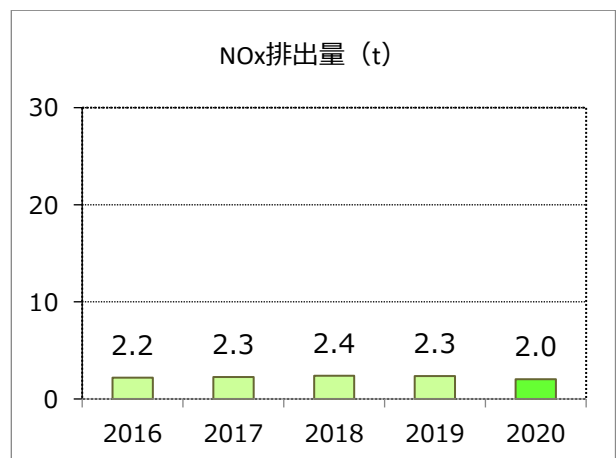
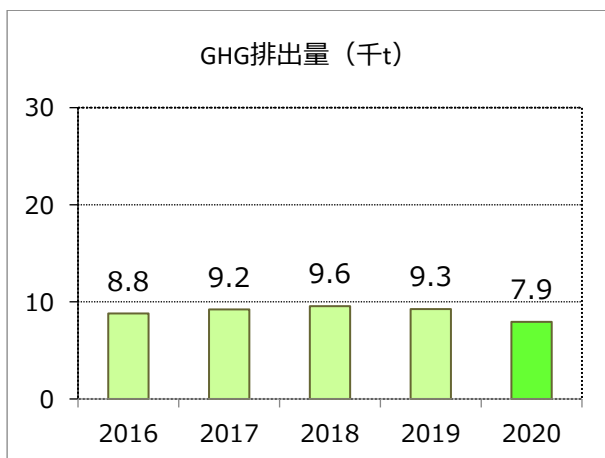


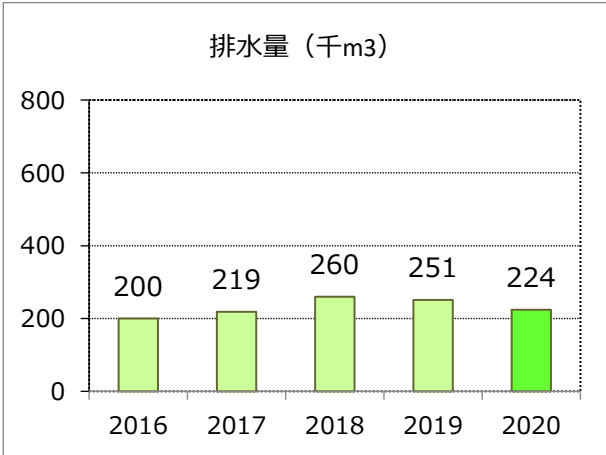
# ヤマハミュージックマニュファクチャリング

## 磐田工場

(株) ヤマハミュージックマニュファクチャリング磐田工場

主な事業内容	ピアノフレームの製造
所在地	静岡県磐田市





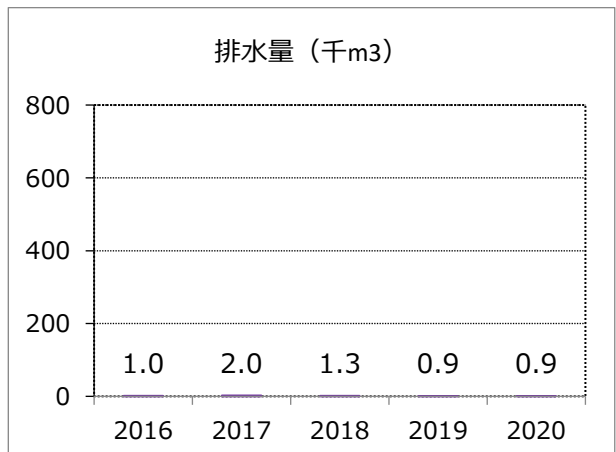
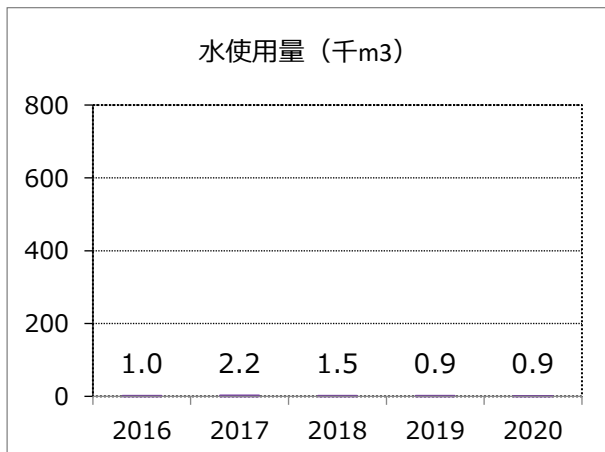
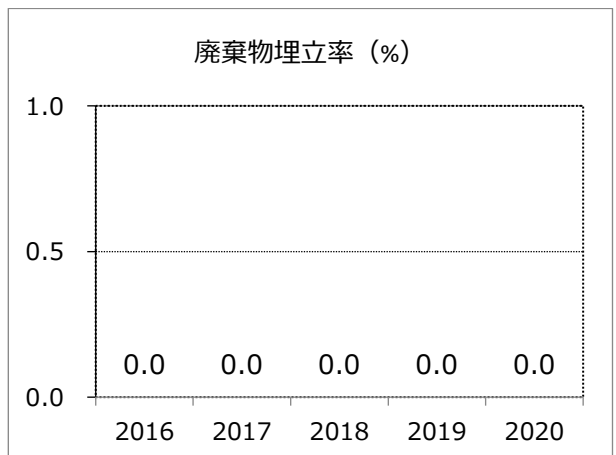
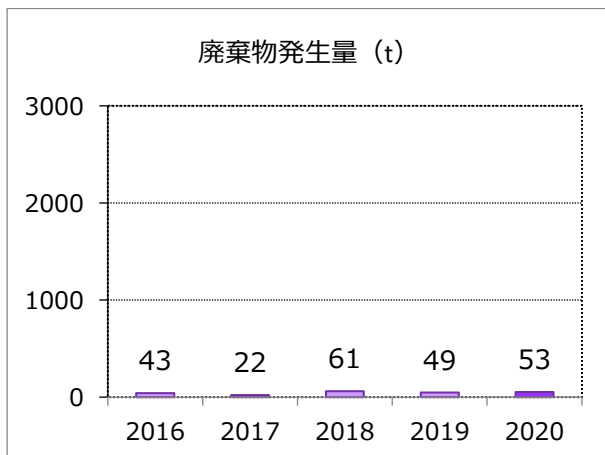
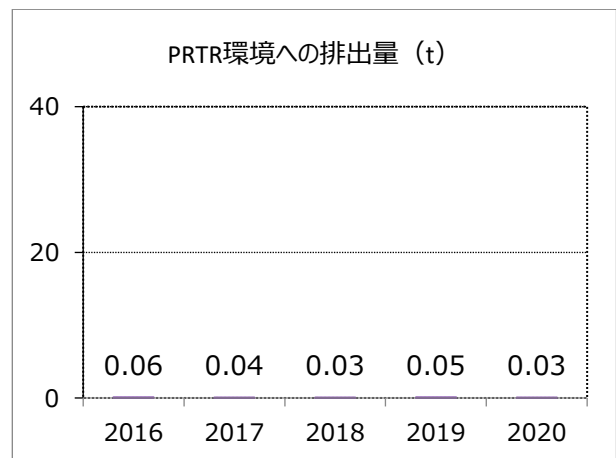
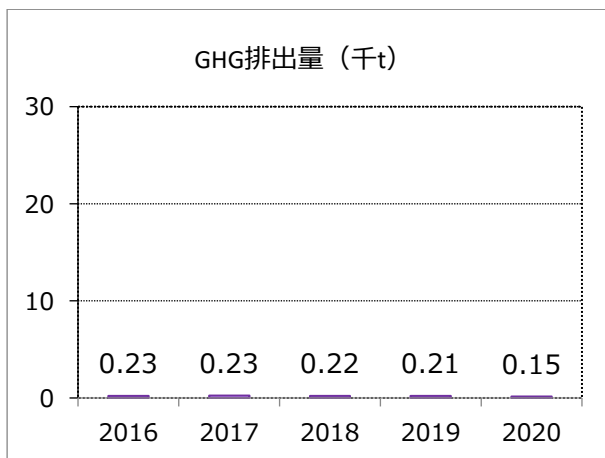
## 2020年度 サイト別環境データ

# ヤマハミュージックマニュファクチャリング

## 松之木島工場

(株) ヤマハミュージックマニュファクチャリング松之木島工場

事業内容	管楽器部品の製造
所在地	静岡県磐田市



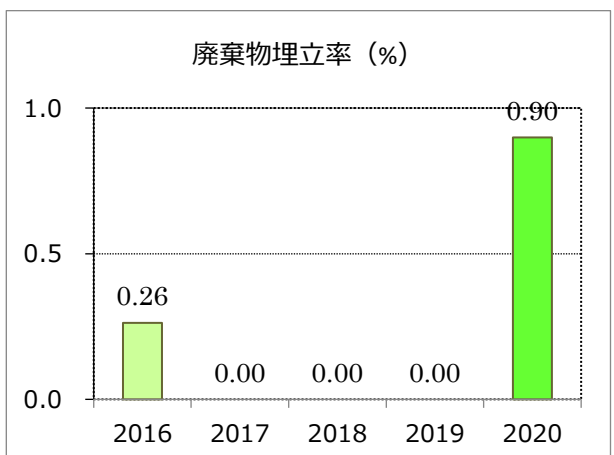
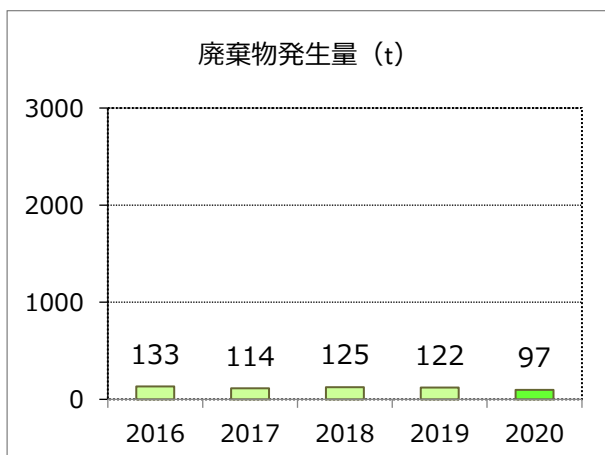
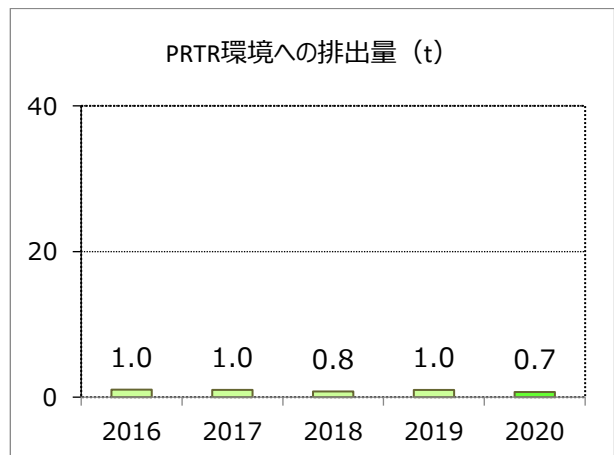
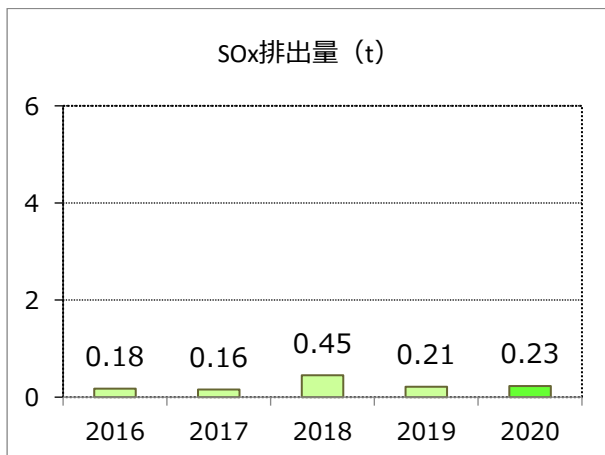
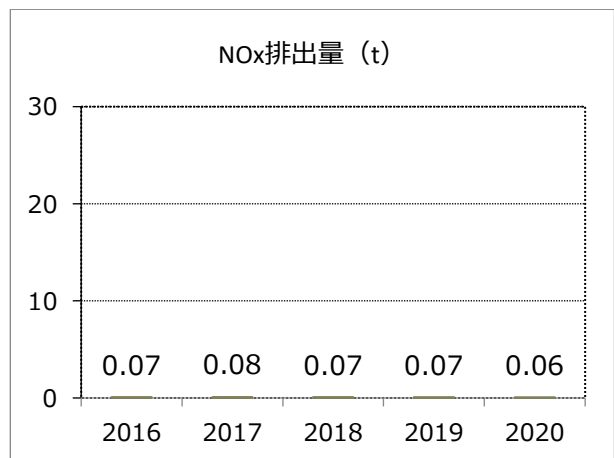
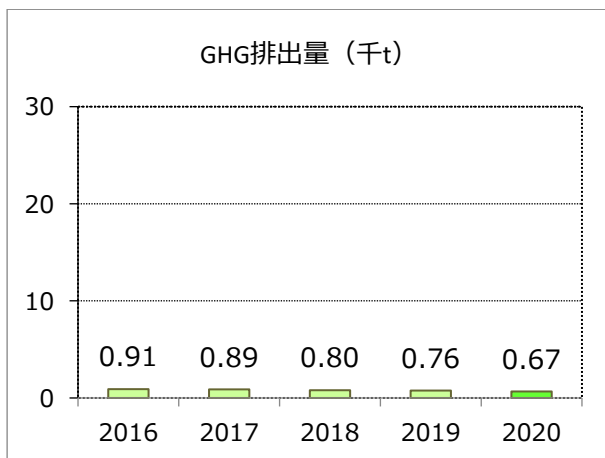
# 2020年度 サイト別環境データ

## ヤマハミュージックマニュファクチュアリング

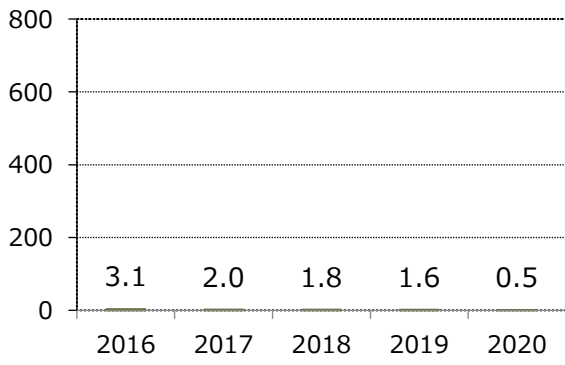
### 飯田工場

(株) ヤマハミュージックマニュファクチュアリング飯田工場

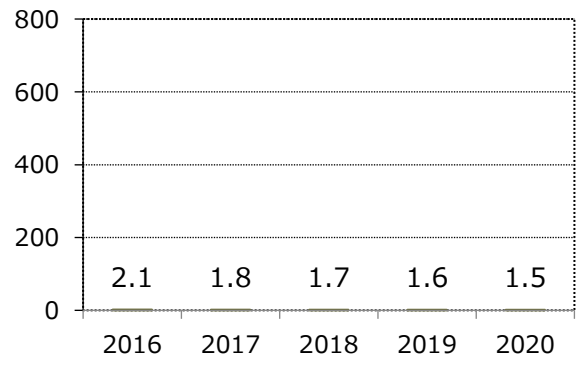
事業内容	打楽器および弦楽器製造
所在地	静岡県浜松市



水使用量 (千m3)



排水量 (千m3)

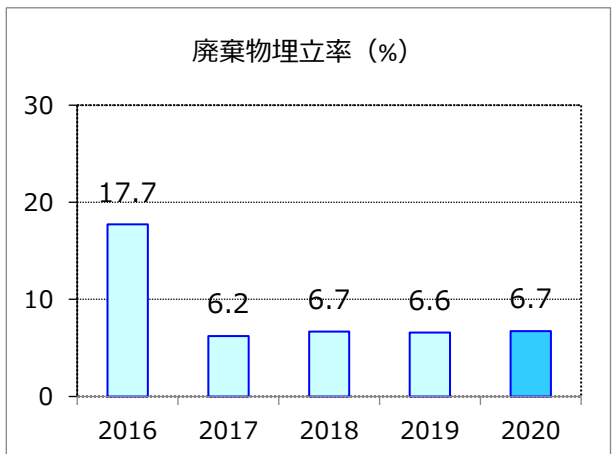
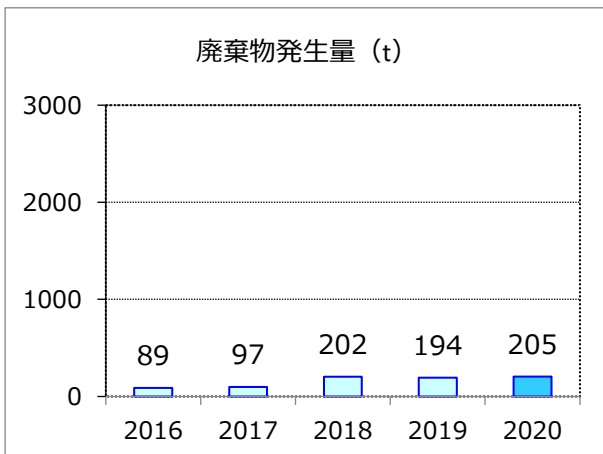
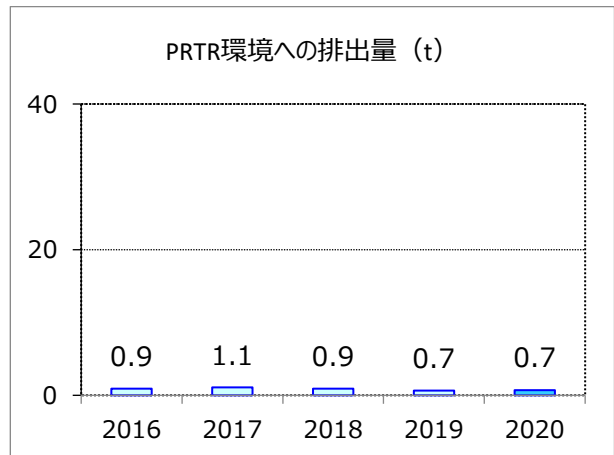
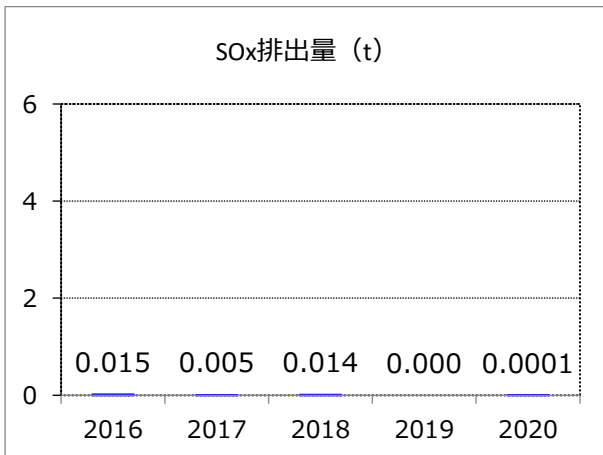
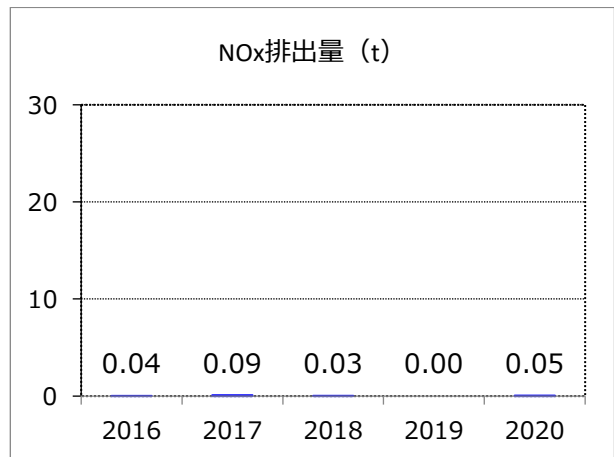
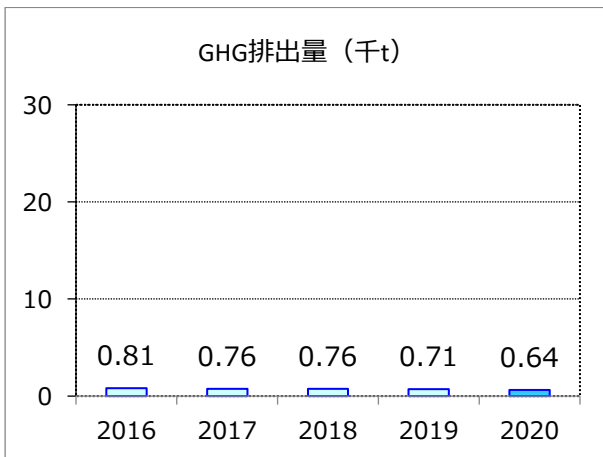


# 2020年度 サイト別環境データ

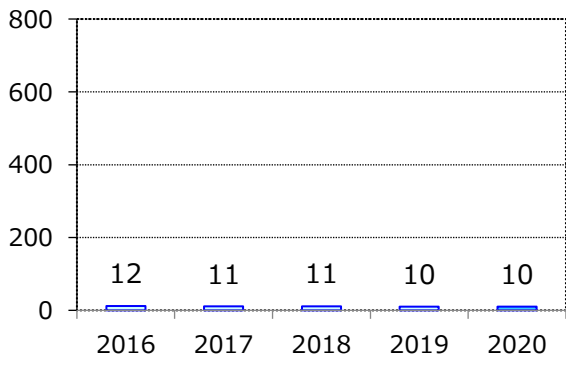
## 桜庭木材

桜庭木材（株）

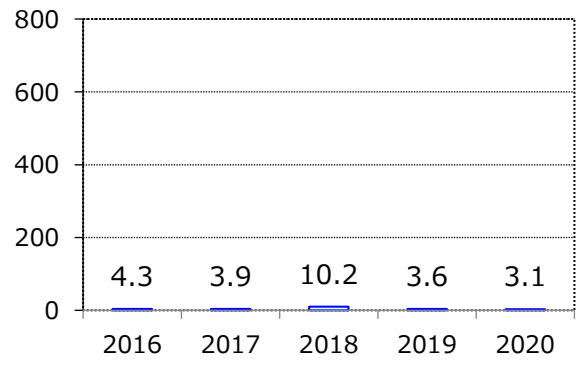
事業内容	楽器部品と木製品の製造
所在地	秋田県北秋田市



水使用量 (千m3)



排水量 (千m3)

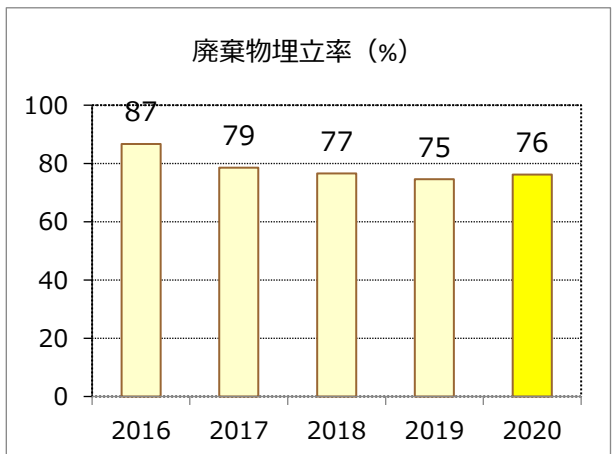
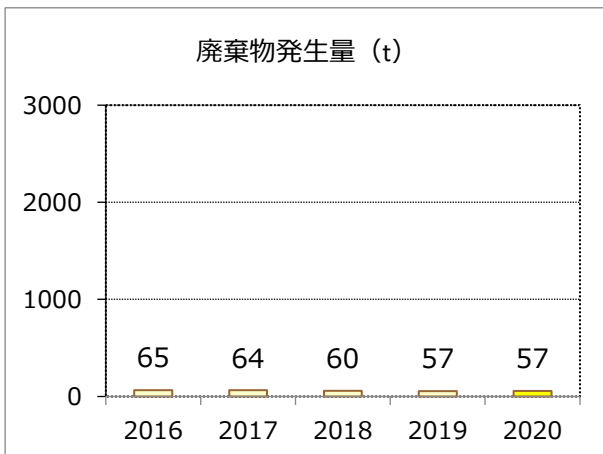
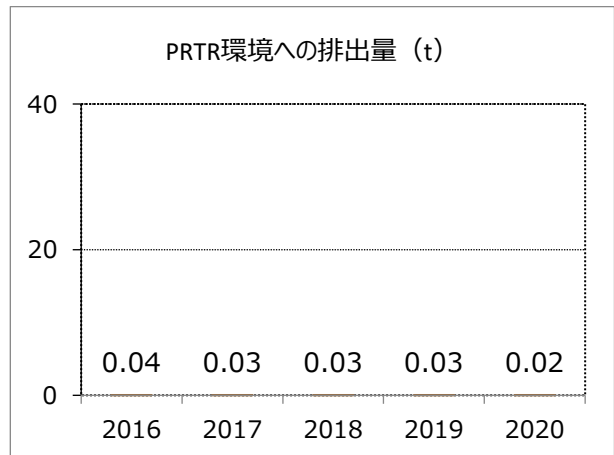
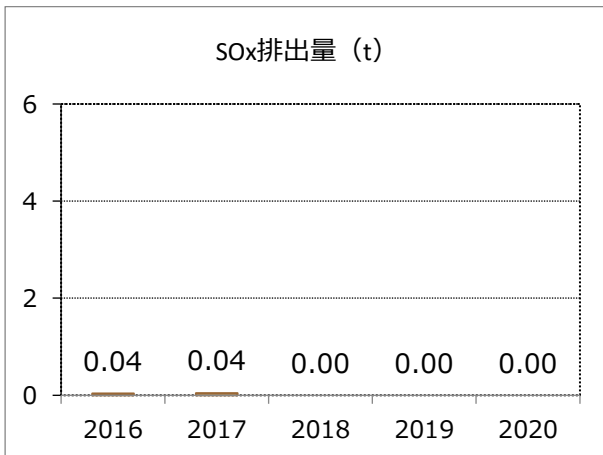
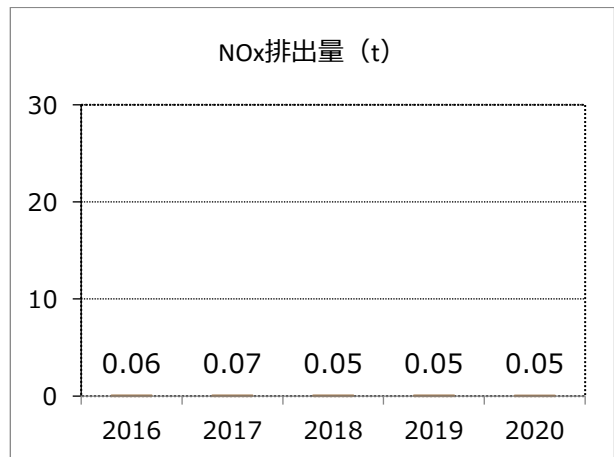
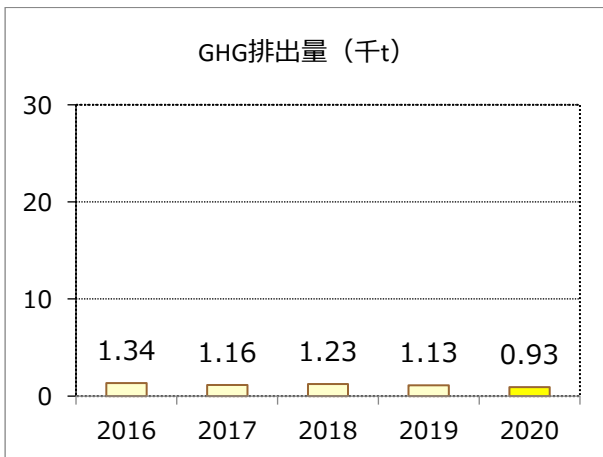


# 2020年度 サイト別環境データ

## 北見木材

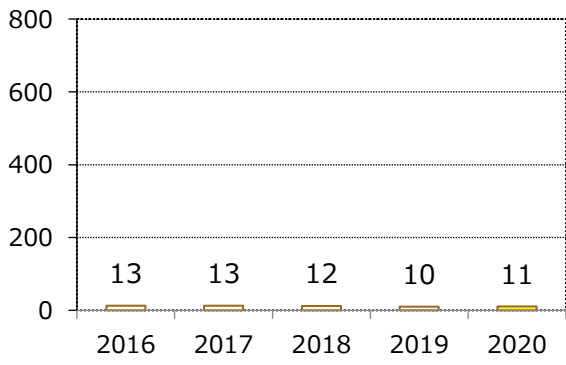
北見木材（株）

事業内容	楽器部品と木製品の製造
所在地	北海道紋別郡

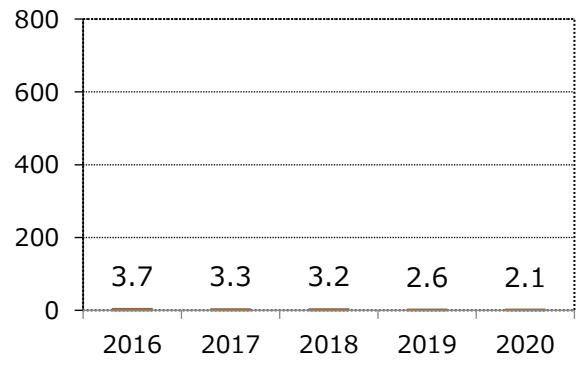




水使用量 (千m3)



排水量 (千m3)

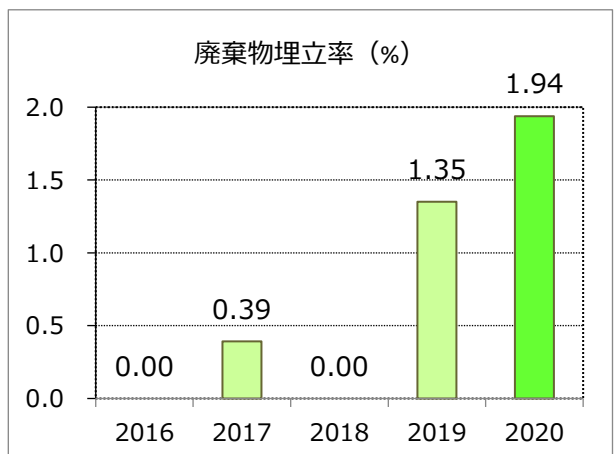
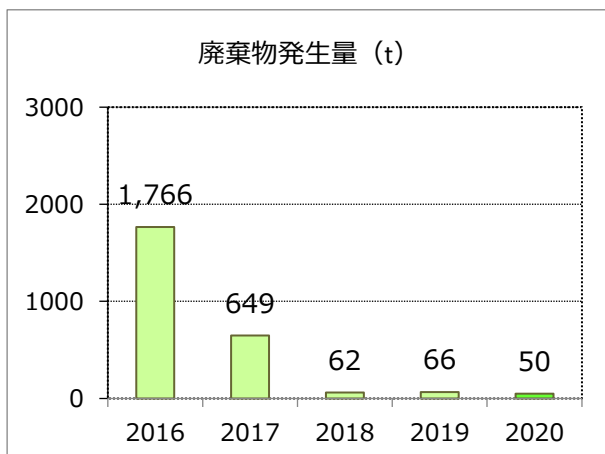
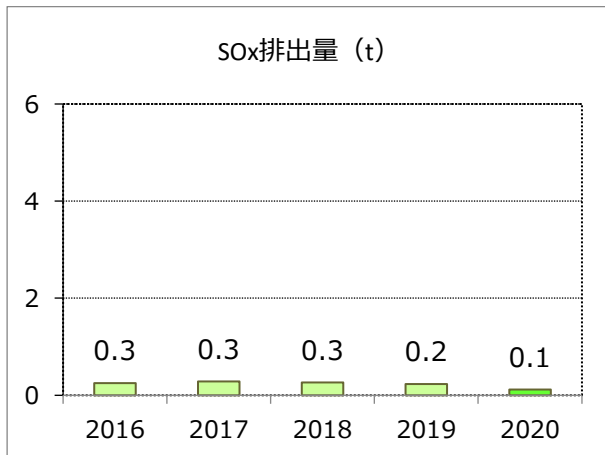
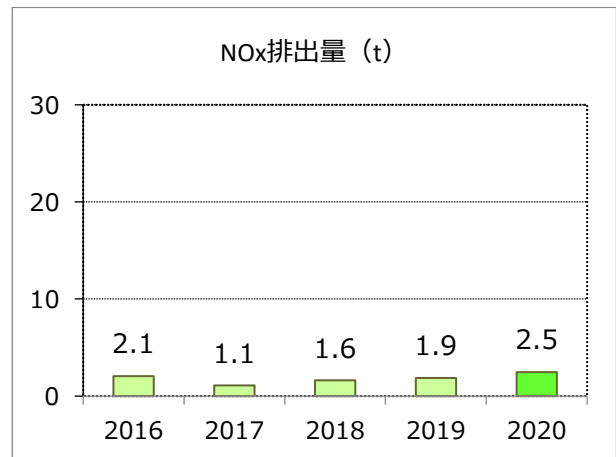
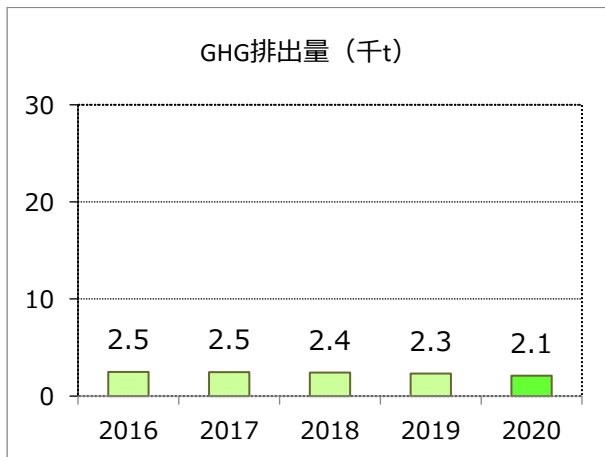


# 2020年度 サイト別環境データ

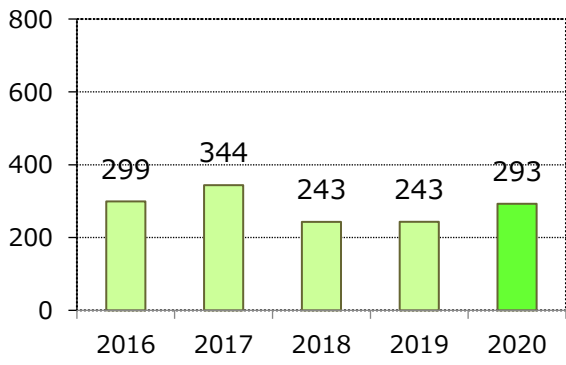
## ヤマハリゾート

(株) ヤマハリゾート (葛城ゴルフ倶楽部、葛城北の丸)

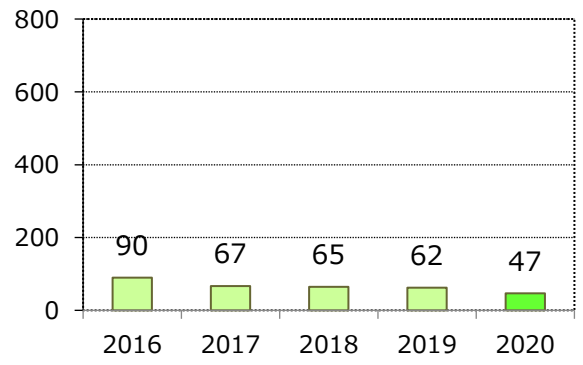
事業内容	宿泊施設、レストラン、ゴルフ場などの経営
所在地	静岡県袋井市



水使用量 (千m3)



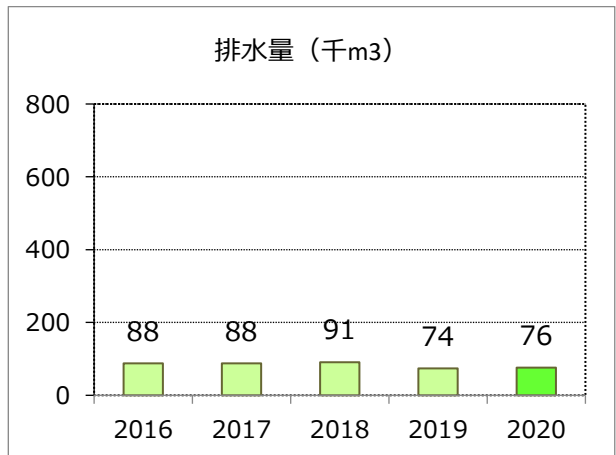
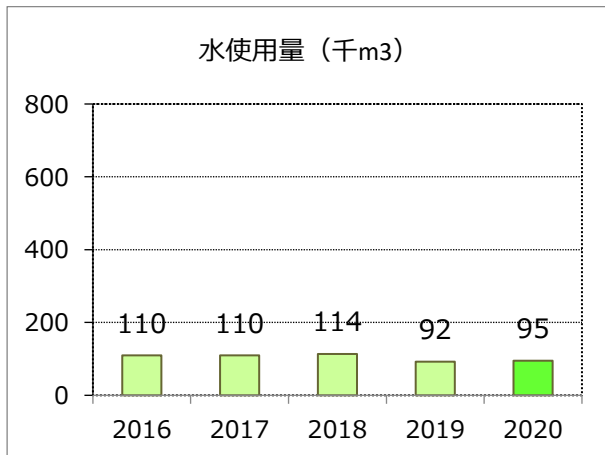
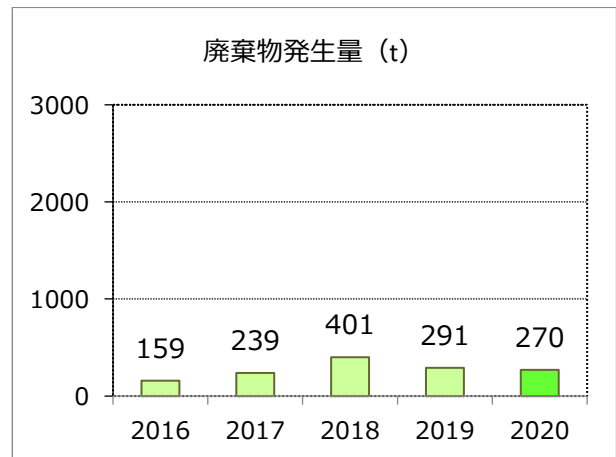
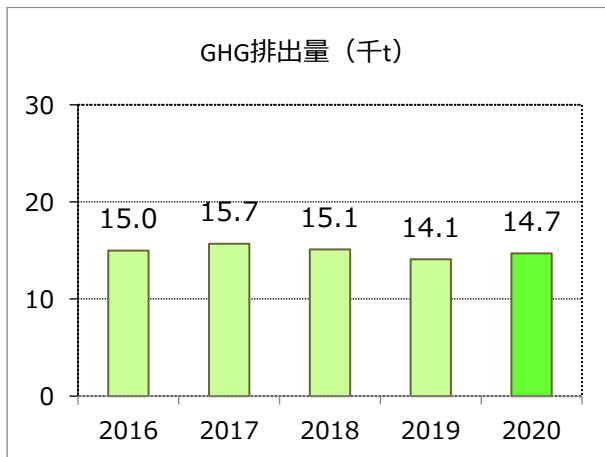
排水量 (千m3)



# 2020年度 サイト別環境データ

## 天津ヤマハ電子楽器

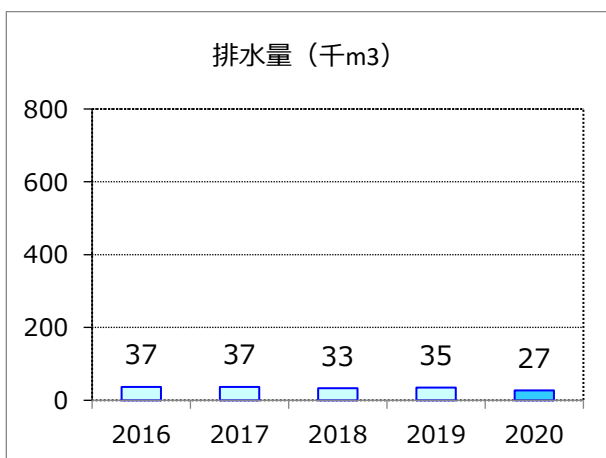
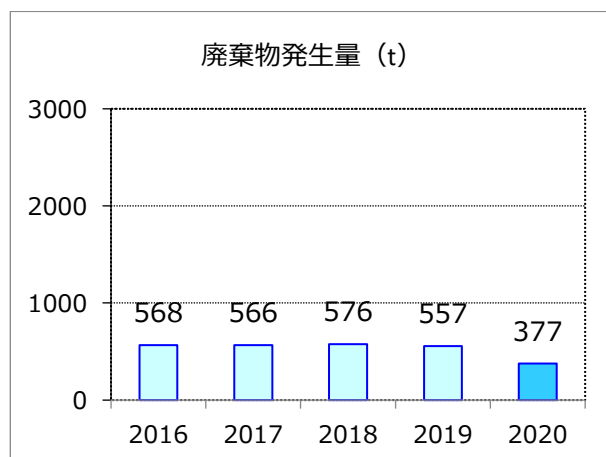
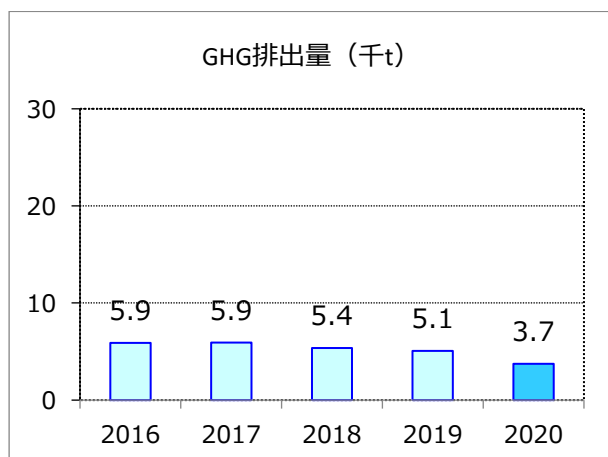
事業内容	電子楽器の製造
所在地	中国・天津



# 2020年度 サイト別環境データ

## 蕭山ヤマハ楽器

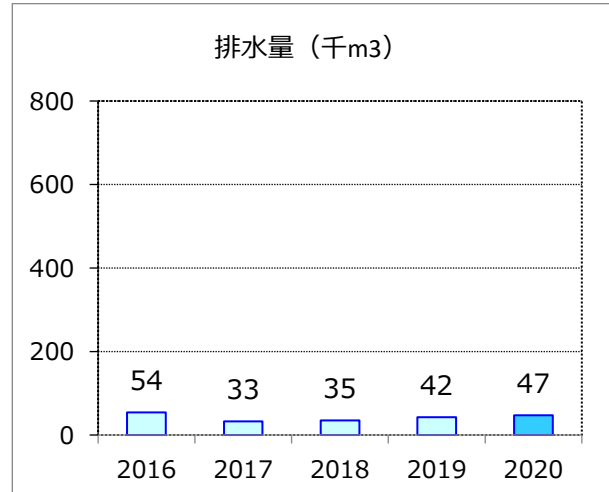
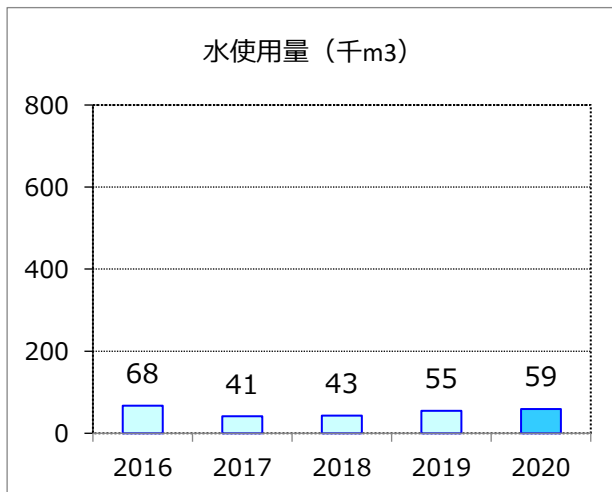
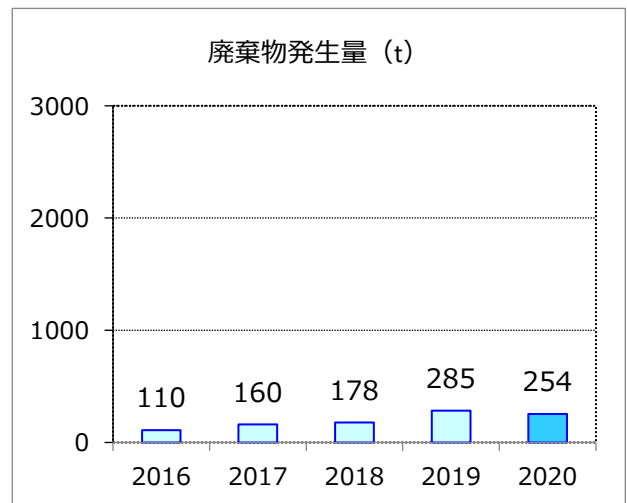
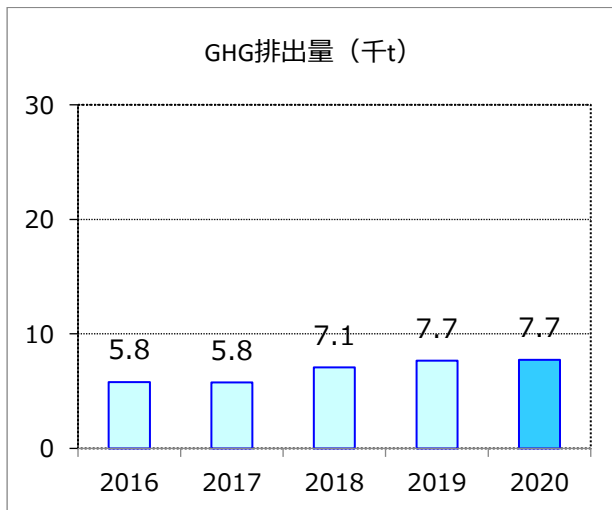
事業内容	管楽器組立製造
所在地	中国・杭州



## 2020年度 サイト別環境データ

# ヤマハ・エレクトロニクス（蘇州）

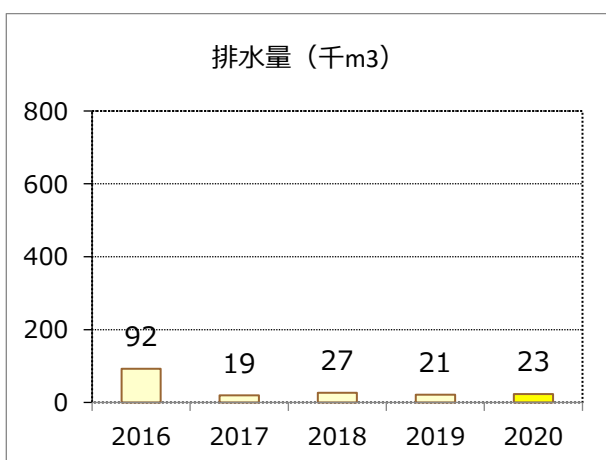
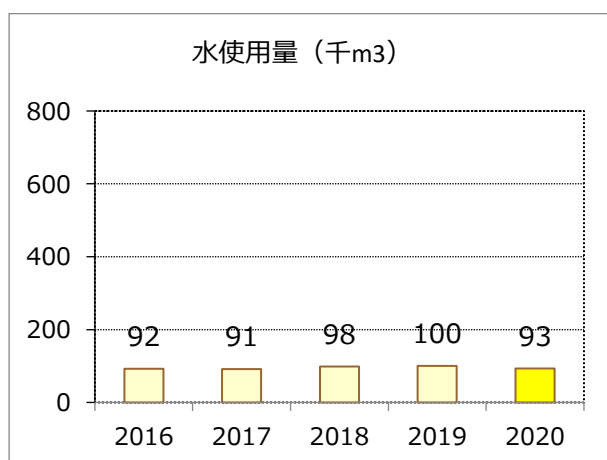
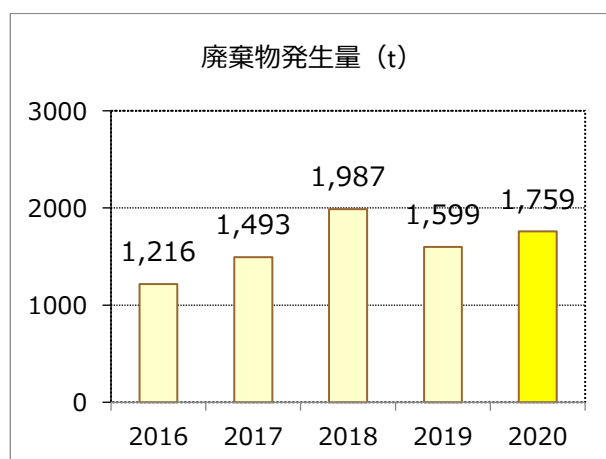
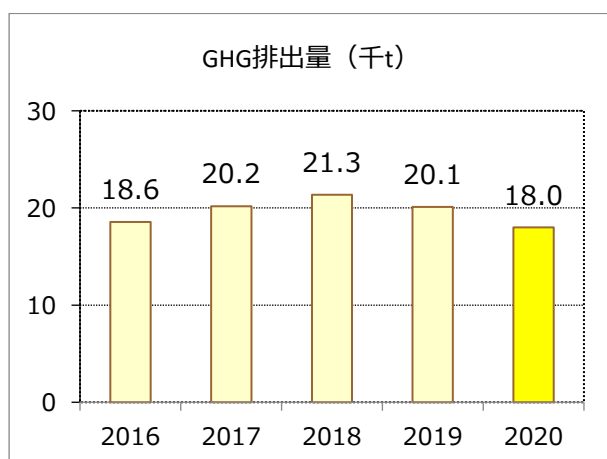
事業内容	AV 製品の製造
所在地	中国・蘇州



## 2020年度 サイト別環境データ

### 杭州ヤマハ楽器

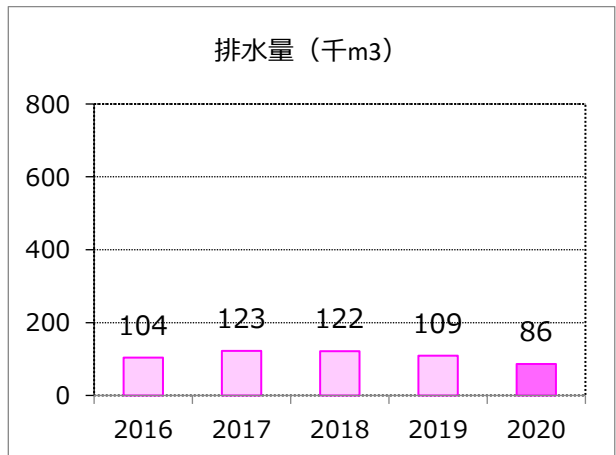
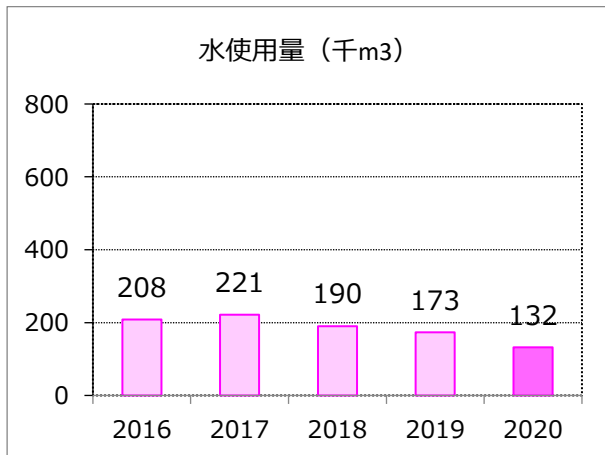
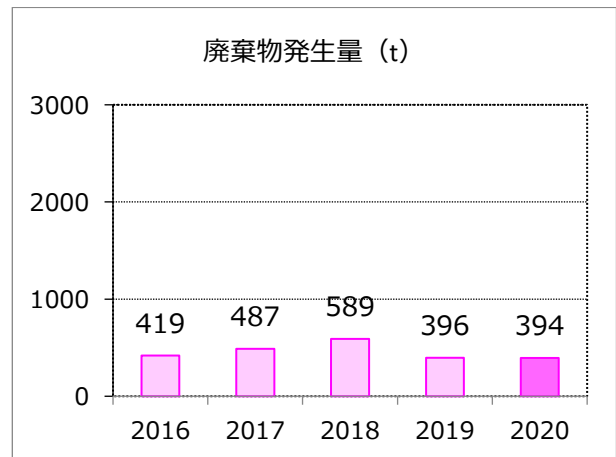
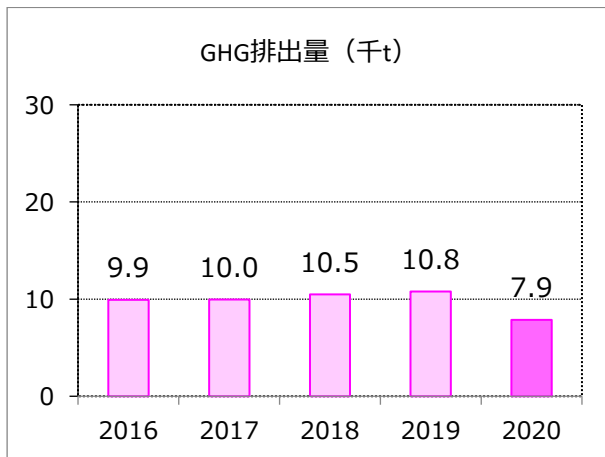
事業内容	ピアノ・ピアノパーツ、ギターの製造
所在地	中国・杭州



## 2020年度 サイト別環境データ

# ヤマハ・ミュージカル・プロダクツ・インドネシア

事業内容	管楽器の組立・パーツ・ケース・ピアノカ®・リコーダーの製造
所在地	インドネシア・パスルアン

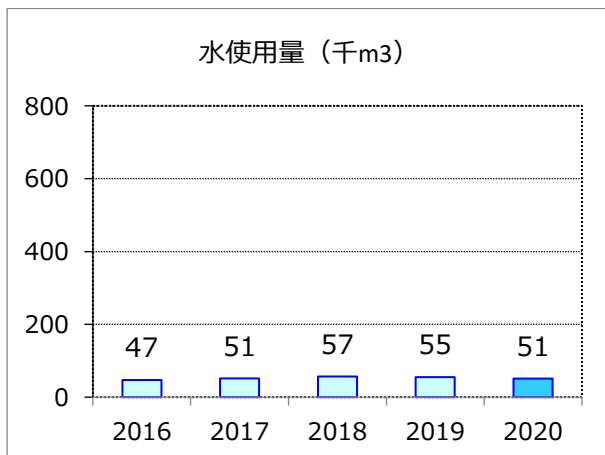
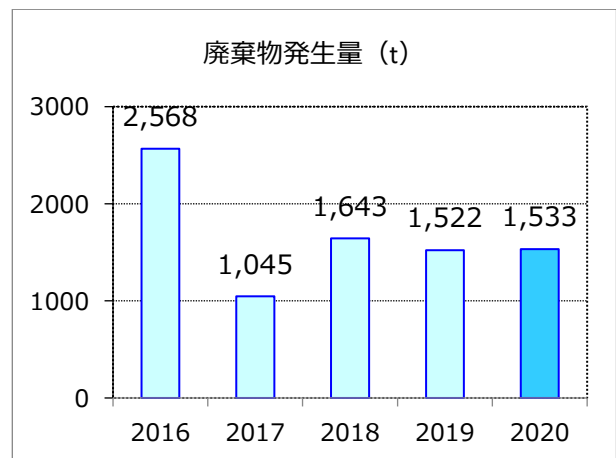
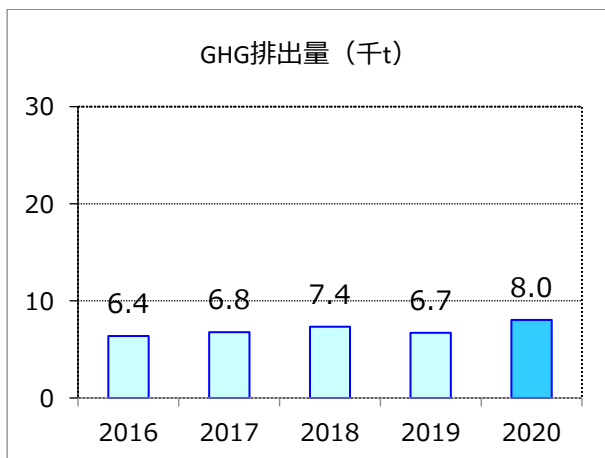




## 2020年度 サイト別環境データ

# ヤマハ・ミュージック・マニュファクチュアリング・ インドネシア

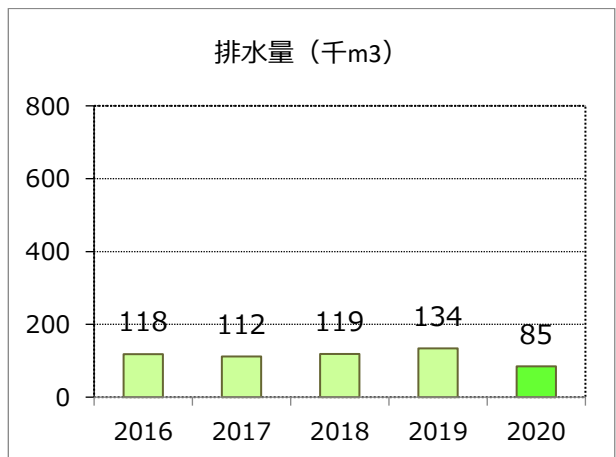
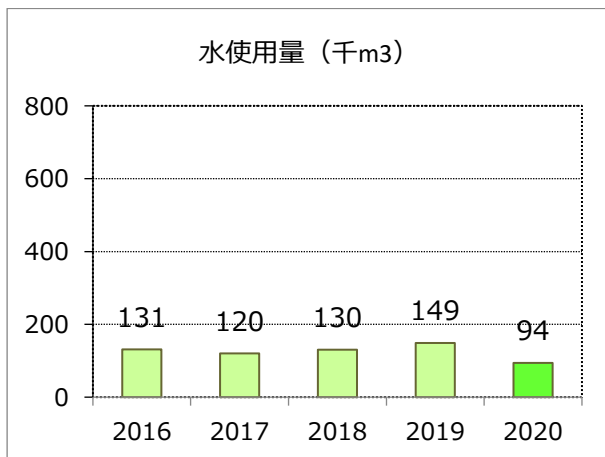
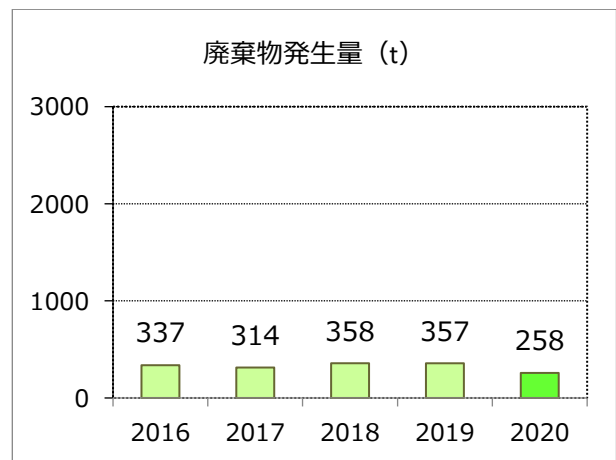
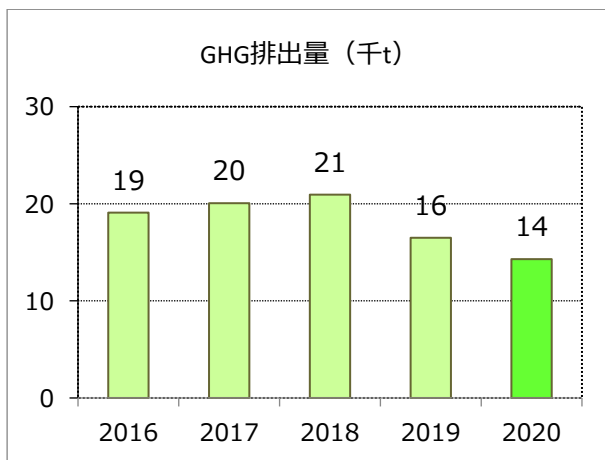
事業内容	ギター、ドラムなどの製造
所在地	インドネシア・東ジャカルタ



## 2020年度 サイト別環境データ

# ヤマハ・ミュージック・マニュファクチュアリング・アジア

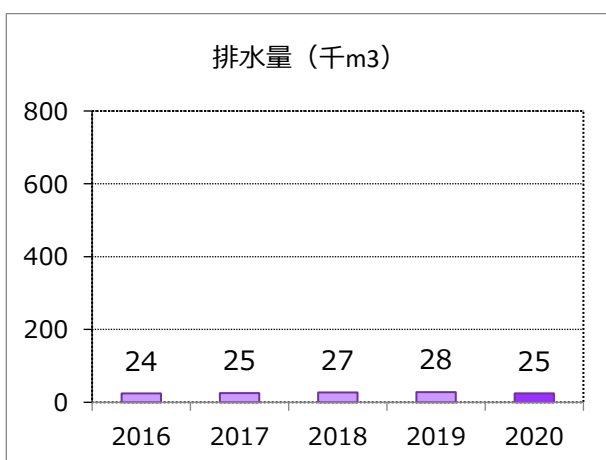
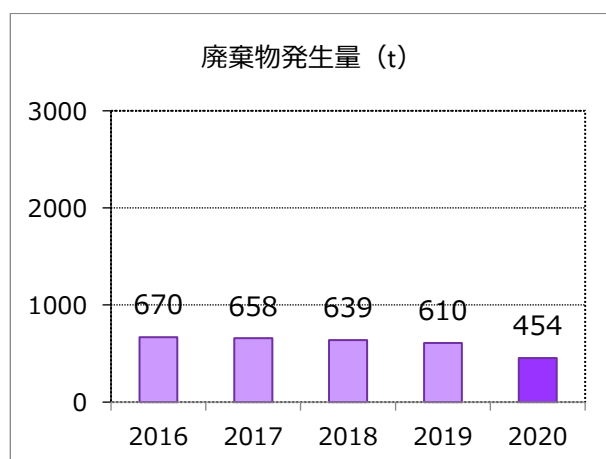
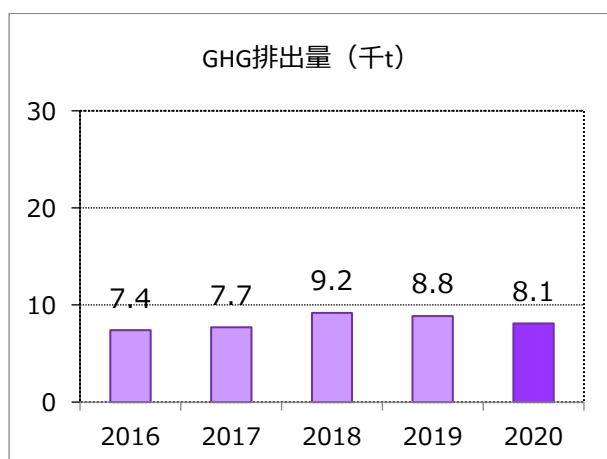
事業内容	電子楽器の製造
所在地	インドネシア・ブカシ



## 2020年度 サイト別環境データ

### ヤマハ・インドネシア

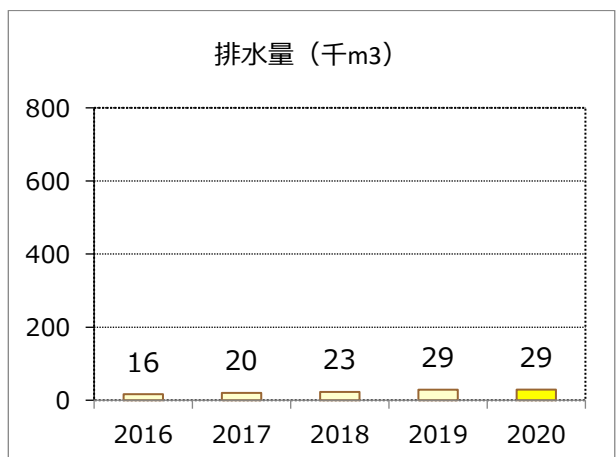
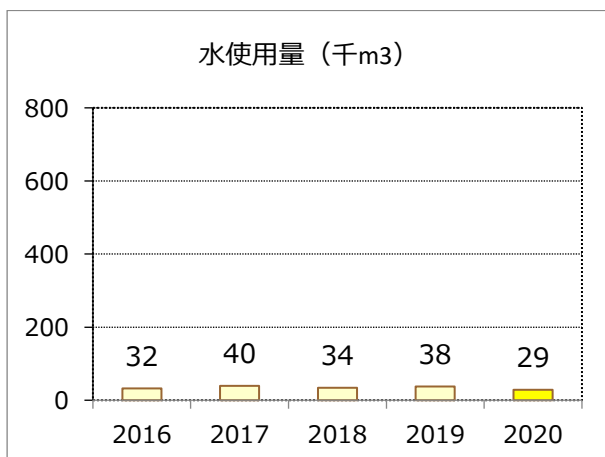
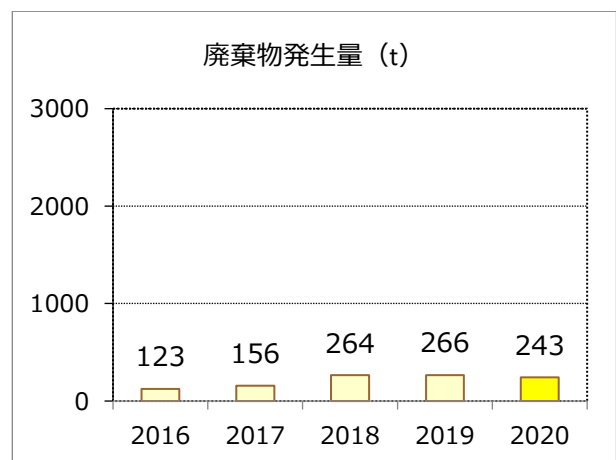
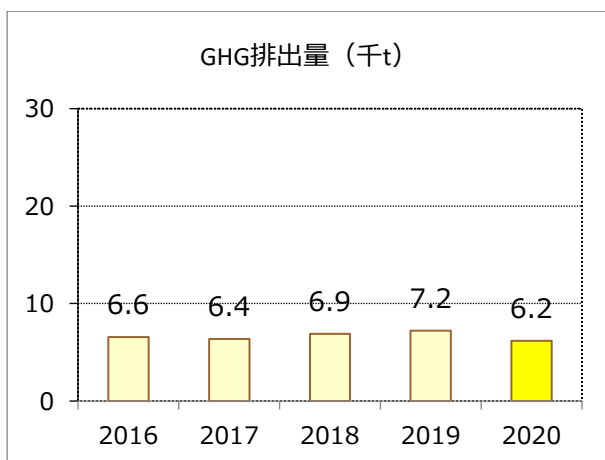
事業内容	ピアノの製造
所在地	インドネシア・東ジャカルタ



## 2020年度 サイト別環境データ

# ヤマハ・エレクトロニクス・マニュファクチュアリング・インドネシア

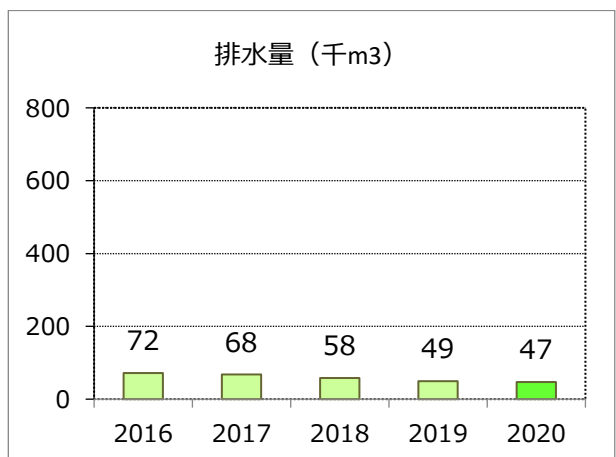
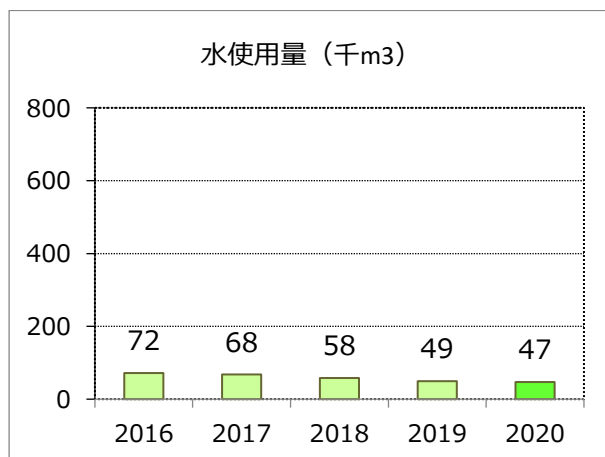
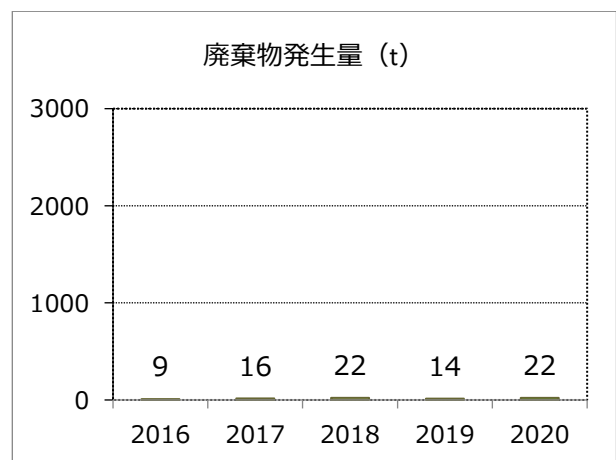
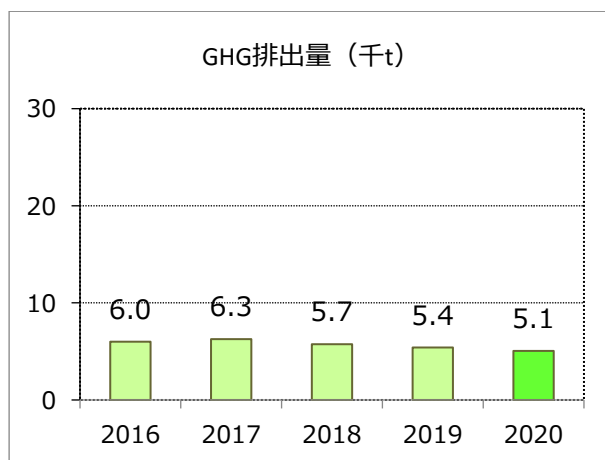
事業内容	AV 製品（スピーカー）の製造
所在地	インドネシア・パスルアン



## 2020年度 サイト別環境データ

# ヤマハ・エレクトロニクス・マニュファクチュアリング・マレーシア

事業内容	AV製品の製造、AVサービスパーツの製造販売
所在地	マレーシア・チモール



# 社外からの評価

## ESGインデックス・社外評価

ヤマハグループは、自らの事業活動が環境・社会に及ぼす影響を認識し、ステークホルダーの皆さまとの対話を図りながら、持続可能な社会の構築に向けた課題解決に取り組んでいます。こうした活動が社外から評価され、国内外のESGインデックスやESGファンドに組み入れられています。

### FTSE4Good Global Index

ロンドン証券取引所グループのFTSE Russell社が、環境、社会、ガバナンスの観点から企業を評価する指標。ヤマハは2002年より連続して選定。



FTSE4Good

### FTSE Blossom Japan Index

FTSE Russell社がESGの観点で優れた日本企業を評価する指数。



FTSE Blossom  
Japan

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここにヤマハ株式会社(第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス (ESG) について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

## MSCI ESG rating

2020年、ヤマハ株式会社はMSCI ESGレーティングにおいてAA評価を獲得しました。

MSCI  
ESG RATINGS



CCC	B	BB	BBB	A	AA	AAA
-----	---	----	-----	---	----	-----

THE USE BY YAMAHA CORPORATION OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF YAMAHA CORPORATION BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED 'AS-IS' AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.

## MSCI ESG Leaders indexes

米国のMSCI (Morgan Stanley Capital Investment) 社が開発した、ESGに優れた企業を選定するESGインデックス。



## MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数

米国のMSCI社が開発した、MSCIジャパンIMIトップ500指数構成銘柄の中から、ESG評価に優れた企業を選別。

2021 CONSTITUENT MSCI ジャパン  
ESGセレクト・リーダーズ指数

THE INCLUSION OF YAMAHA CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF YAMAHA CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

## S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

世界最大級の金融市場指数会社であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社によるもので、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が新たに採用した、ESG（環境・社会・ガバナンス）投資のための株式指数。

## S&P Japan 500 ESG

世界最大級の金融市場指数会社であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社によるもので、「S&P Japan 500」に採用された日本企業の500銘柄のうち、ESG要素を重要視した銘柄が選定されるもの。

## ECPI Global Developed ESG Best in Class Index ECPI World ESG Best Equity Index

ルクセンブルクとミラノに拠点を置く、投資運用助言会社ECPI社が、CSR活動で一定の水準を満たした世界の企業で構成する業種別、地域別、テーマ別のインデックス。ECPI Global Developed ESG Best in Class Indexは、ECPI社のESG評価に基づき選定された先進国市場の企業で構成される指標で、ECPI World ESG Equity Indexは、ECPI社のESG基準を満たした先進国市場の企業で構成される幅広い指標。



## CDP 「気候変動レポート」

ギリスに本部を置く国際的非営利団体CDPによる、企業の気候変動リスクに関する情報公開プログラム「気候変動レポート2020」において「A-」の評価を獲得。



## 活動に対する評価・表彰

### 健康経営優良法人

経済産業省・日本健康会議主催の、従業員の健康管理を経営視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人を認定する「健康経営優良法人認定制度」。ヤマハ（株）は2017年より5年連続、（株）ヤマハコーポレートサービスは4年連続認定。



### 次世代育成支援に関する「くるみん」「プラチナくるみん」認定

厚生労働省が次世代育成支援事業主を認定する制度。「プラチナくるみん」は、くるみんマークを取得している企業のうち、一定以上の水準で両立支援の取り組みが進んでいる企業を認定する制度で、ヤマハ（株）は2008年に「くるみん」、2016年に「プラチナくるみん」認定を取得。ヤマハコーポレートサービス（株）は、2018年に「くるみん」、2021年に「プラチナくるみん」認定を取得。



### 女性活躍推進企業認定「えるぼし」「プラチナえるぼし」認定

2016年4月に施行された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）に基づき、女性の活躍推進に関する行動計画を策定し、その取り組みが優良な企業に対して厚生労働大臣が認定を与える制度。（株）ヤマハコーポレートサービスは2018年7月に最上位の「えるぼし」三段階目に認定。2021年6月には、えるぼし認定企業のうち、一定の要件を満たした場合に認定される「プラチナえるぼし」にも認定。





## PRIDE指標 ゴールドマーク

任意団体「work with Pride」が策定する、企業・団体などにおけるLGBTなどの性的マイノリティに関する取り組みの評価指標「PRIDE 指標」で、ヤマハ（株）は2019年、2020年と最高位「ゴールド」を受賞。

